

鹿児島県の工業

平成20年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	7
2	事業所数	9
3	従業者数	14
4	製造品出荷額等	19
	(参考) 進出企業の状況	24
5	主要製品及び県特産品	29
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況(従業者30人以上の事業所)	31
7	収支状況(従業者30人以上の事業所)	34
8	投資状況(従業者30人以上の事業所)	38
9	工業用地(従業者30人以上の事業所)	42
10	工業用水(従業者30人以上の事業所)	44
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表(従業者4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	48
第2表	産業中分類別総括統計表(従業者1～3人の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	50
第3表	産業中分類・従業者規模別統計表(従業者数4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等]	52
第4表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額]	54
第5表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品出荷額等, 原材料使用額等, 減価償却額]	55
第6表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品在庫額等, 生産額, 付加価値額]	56
第7表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [有形固定資産]	57

第8表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所）	58
	〔事業所数，従業者数，現金給与総額，製造品出荷額等 原材料使用額等，減価償却額，在庫増減額，生産額，付加価値額〕	
第9表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	59
	〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，粗付加価値額〕	
第10表	品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	66
	〔産出事業所数，数量，金額〕	
第11表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	77
	〔事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積〕	
第12表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	78
	〔1日当たり水源別用水量，1日当たり用途別用水量〕	
第13表	市町村統計表（従業者4人以上の事業所）	80
	〔産業中分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，粗付加価値額〕	
付表1	市町村別統計表（従業者1～3人の事業所）	89
	〔産業中分類別事業所数，従業者数，現金給与総額 原材料使用額等，製造品出荷額等，粗付加価値額〕	
付表2	平成19年産業中分類別総括表（従業者4人以上の事業所）	91
	〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，粗付加価値額〕	

V 資料

工業統計調査票 甲及び乙	93
--------------	----

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成20年工業統計調査は、平成20年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票甲」を、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

調査票の配布及び回収は、市町村長の指揮監督のもと、知事が任命した工業統計調査員が当たった。

II 利用者のために

1 集計対象

統計表は、統計結果の比較利用上、特に表示のある場合を除き従業者4人以上の事業所分について集計してある。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいものでまず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については、原材料、作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目等の説明

(1) 事業所数は、平成20年12月31日現在の数である。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。

- (2) 従業者数は、平成 20 年 12 月 31 日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、常用労働者には次のものが含まれている。
 なお、従業者数に臨時雇用者は含まない。
- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - ② 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇用されていた者のうち、11 月、12 月の各月において 18 日以上雇用されていた者。
 - ③ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者は上記に準じて取り扱っている。
 - ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - ④ 事業上の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (3) 現金給与総額は、平成 20 年 1 年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等）の合計額である。
- (4) 原材料使用額等は、平成 20 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成 20 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- ① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを事業所から出荷した場合の工場出荷額であり、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。
 - ② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したのに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいう。
 - ③ その他収入額は、転売収入、修理料収入、販売電力収入など上記①、②以外の収入である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数値は、平成 20 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価額によっている。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
- ① 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額
 －製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額
 －半製品及び仕掛品年初価額）
 - ② 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額
 ＋推計消費税額）－原材料使用額等
 - ③ 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
 －原材料使用額等－減価償却額
 - ④ 有形固定資産投資総額＝取得額＋建設仮勘定の増減額

- ⑤ 有形固定資産額
 年末高＝有形固定資産額年初高＋取得額－除却額－減価償却額
- ⑥ 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$
- ⑦ 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$
- ⑧ 現金給与率＝ $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額＋くず・廃物＋その他収入額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）}} \times 100$
- ⑨ 1 事業所当たり製造品出荷額等又は生産額
 ＝ $\frac{\{\text{製造品出荷額等（又は生産額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）\}}{\text{事業所数}}$
- ⑩ 従業者数 1 人 1 か月当たり製造品出荷額等又は生産額
 ＝ $\frac{\{\text{製造品出荷額等（又は生産額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）\}}{\text{（常用労働者年間月平均数）＋（個人事業主及び無給家族従業者数）}}$
- * 常用労働者年間月平均数は、常用労働者毎月末現在の合計／ 12
- ⑪ 1 事業所当たり及び従業者 1 人 1 か月当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。
- ⑫ 常用労働者 1 人 1 か月当たり現金給与額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$
- ⑬ 資本係数＝ $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$ ⑭ 労働分配率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(9) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税（地方道路税含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 利用上の注意

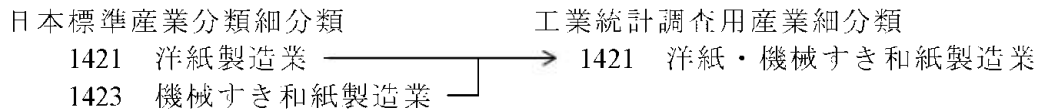
- (1) この結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、別表1のとおり省略して表示している。
- (2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。
- ①「－」… 該当数値なし ②「0」… 端数四捨五入のため単位未満
 ③「▲」… 減少又はマイナスの数値 ④「r」… 訂正数値
 ⑤「x」… 1 又は 2 の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。また、 3 以上の事業所に関する数値でも、秘匿した 1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。
- (3) 百分率で表示した数値及び単位億円、万円で表示した数値は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。
- (4) 事業所の規模区分は、平成20年12月31日現在の従業者数によって、 4 人～ 9 人、 10 ～ 19 人、 20 人～ 29 人、 30 人～ 49 人、 50 人～ 99 人、 100 人～ 199 人、 200 人～ 299 人及び 300 人以上に区分した。

(5) この結果書において使用される地域区分は別表2のとおりである。

(6) 日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年3月7日総務省告示第139号、平成14年10月1日摘要）に伴い、平成14年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

- ① 「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行した。
- ② 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ移行した。
- ③ 「電気機械器具製造業」が「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」に分割された。
- ④ 「武器製造業」が「その他の製造業」に統合された。

なお、工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に依っているが、当該事業所が少ないこと等により下記については改訂後の日本標準産業分類とは相違している。



(7) 日本標準産業分類の第12回改訂（平成19年11月6日総務省告示第618号、平成20年4月1日適用）に伴い、平成20年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

- ① 「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」及び「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合し、「繊維工業」が新設された。
- ② 中分類「一般機械器具製造業」「精密機械器具製造業」及び「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を統合・再編し、中分類「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」が新設された。
- ③ 中分類の統合・再編に伴って、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」、「衣服・その他の繊維製品製造業」、「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」が廃止された。

日本標準産業分類 E－製造業 分類新旧対照表

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

注：旧分類と新分類の対応関係は以下の通りである。

- 旧分類11（繊維工業）は新分類11（繊維工業）と統合される。
- 旧分類12（衣服・その他の繊維製品製造業）は新分類11（繊維工業）と統合される。
- 旧分類13（木材・木製品製造業）は新分類12（木材・木製品製造業）と統合される。
- 旧分類14（家具・装備品製造業）は新分類13（家具・装備品製造業）と統合される。
- 旧分類15（パルプ・紙・紙加工品製造業）は新分類14（パルプ・紙・紙加工品製造業）と統合される。
- 旧分類16（印刷・同関連業）は新分類15（印刷・同関連業）と統合される。
- 旧分類17（化学工業）は新分類16（化学工業）と統合される。
- 旧分類18（石油製品・石炭製品製造業）は新分類17（石油製品・石炭製品製造業）と統合される。
- 旧分類19（プラスチック製品製造業）は新分類18（プラスチック製品製造業）と統合される。
- 旧分類20（ゴム製品製造業）は新分類19（ゴム製品製造業）と統合される。
- 旧分類21（なめし革・同製品・毛皮製造業）は新分類20（なめし革・同製品・毛皮製造業）と統合される。
- 旧分類22（窯業・土石製品製造業）は新分類21（窯業・土石製品製造業）と統合される。
- 旧分類23（鉄鋼業）は新分類22（鉄鋼業）と統合される。
- 旧分類24（非鉄金属製造業）は新分類23（非鉄金属製造業）と統合される。
- 旧分類25（金属製品製造業）は新分類24（金属製品製造業）と統合される。
- 旧分類26（一般機械器具製造業）は新分類25（はん用機械器具製造業）と統合される。
- 旧分類27（電気機械器具製造業）は新分類26（生産用機械器具製造業）と統合される。
- 旧分類28（情報通信機械器具製造業）は新分類27（業務用機械器具製造業）と統合される。
- 旧分類29（電子部品・デバイス製造業）は新分類28（電子部品・デバイス・電子回路製造業）と統合される。
- 旧分類30（輸送用機械器具製造業）は新分類29（電気機械器具製造業）と統合される。
- 旧分類31（精密機械器具製造業）は新分類30（情報通信機械器具製造業）と統合される。
- 旧分類32（その他の製造業）は新分類31（輸送用機械器具製造業）と統合される。

(8) この結果表は本県独自の方法により集計したもので、経済産業省から公表される数値と若干相違することがある。

(9) 事業所の把握については、例年、調査の実施に先立ち行っているところであるが、平

成 20 年調査においては、従来にも増して把握に努めた。また、事業所の実態を的確に把握するため、調査項目の変更を行った。

このため、時系列に不連続を生じるが、製造業の実態をできるだけ的確に捉えるため、調査によって得られた数値のままであるので注意されたい。

(10) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計して計算したものである。

(11) 付表 2 の数値は参考値であるため、既に公表された数値と一致しないことがある。

別表 1 産業区分略称

中分類 番号	業 種 名	略 称	中分類 番号	業 種 名	略 称
生 09	食料品製造業	食 料	基 21	窯業・土石製品製造業	窯 業
生 10	飲料・飼料・たばこ製造業	飲 料	基 22	鉄鋼業	鉄 鋼
生 11	繊維工業	繊 維	基 23	非鉄金属製造業	非 鉄
基 12	木材・木製品製造業(家財除く)	木 材	基 24	金属製品製造業	金 属
生 13	家具・装備品製造業	家 具	加 25	はん用機械器具製造業	はん用
基 14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	加 26	生産用機械器具製造業	生 産
生 15	印刷・同関連産業	印 刷	加 27	業務用機械器具製造業	業 務
基 16	化学工業	化 学	加 28	電子部品・デバイス製造業	電 子
基 17	石油製品・石炭製品製造業	石 油	加 29	電気機械器具製造業	電 気
基 18	プラスチック製品製造業	プラスチック	加 30	情報通信機械器具製造業	情 報
基 19	ゴム製品製造業	ゴ ム	加 31	輸送用機械器具製造業	輸 送
生 20	なめし皮・同製品・毛皮製造業	皮 革	生 32	その他の製造業	その他

(注) 中分類番号の前にある「基」は基礎素材型産業を、「加」は加工組立型産業を、「生」は生活関連・その他型産業を示す。

別表 2 工業地区区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市, 川内市, いちき串木野市, 鹿児島郡
南薩地域	枕崎市, 指宿市, 南さつま市, 南九州市
北薩地域	阿久根市, 出水市, 薩摩川内市, 薩摩郡, 出水郡
姶良・伊佐地域	霧島市, 伊佐市, 姶良郡
大隅地域	鹿屋市, 垂水市, 曾於市, 志布志市, 曾於郡, 肝属郡
熊毛地域	西之表市, 熊毛郡
奄美地域	奄美市, 大島郡

(注) 市町村は、平成 20 年 12 月 31 日現在。

質疑の問い合わせ先

この結果表についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

〒 890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町 1 0 番 1 号

鹿児島県 企画部 統計課 商工業統計係

電話(代) 0 9 9 - 2 8 6 - 2 1 1 1 内線 2480・2481

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況

平成20年12月31日現在における従業者4人以上の製造事業所の状況は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等共に、前年に比して増加している。

事業所数は、2709事業所で前年に比べ168事業所(対前年比6.6%)の増加となった。

従業者数は、7万6991人で前年に比べ355人(同0.5%)の増加となった。

製造品出荷額等は、2兆503億5284万円で、前年に比べ574億7779万円(同2.9%)の増加となった。

(表1, 図1)

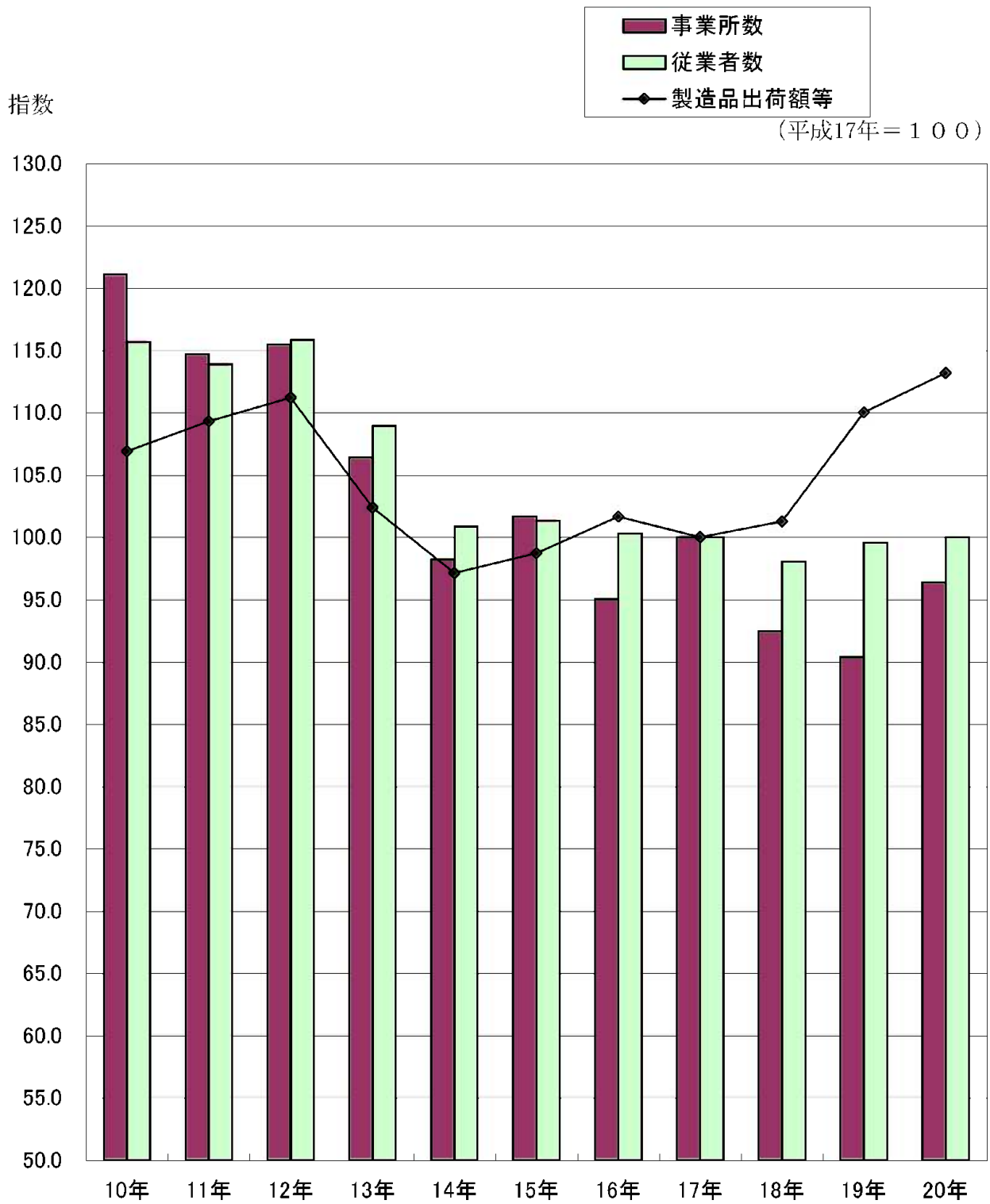
表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

指数：平成17年=100 (単位：人, 万円, %)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数
10	3,405	9.8	121.1	89,055	1.2	115.7	193,630,661	2.2	106.9
11	3,225	▲5.3	114.7	87,672	▲1.6	113.9	198,014,603	2.3	109.3
12	3,246	0.7	115.5	89,157	1.7	115.8	201,454,583	1.7	111.2
13	2,992	▲7.8	106.4	83,854	▲5.9	108.9	185,473,470	▲7.9	102.4
14	2,761	▲7.3	98.2	77,654	▲6.4	100.9	175,923,561	▲4.1	97.1
15	2,858	3.5	101.7	77,999	0.4	101.3	178,834,150	1.7	98.7
16	2,671	▲6.5	95.0	77,186	▲1.0	100.3	184,124,838	3.0	101.7
17	2,811	5.2	100.0	76,967	▲0.3	100.0	181,133,514	▲1.6	100.0
18	2,599	▲7.5	92.5	75,473	▲1.9	98.1	183,444,667	1.3	101.3
19	2,541	▲2.2	90.4	76,636	1.5	99.6	199,287,505	8.6	110.0
20	2,709	6.6	96.4	76,991	0.5	100.0	205,035,284	2.9	113.2

(注) 平成14年に産業分類の変更があったため、平成14年の対前年比は平成13年の分類を組替えて計算している。
なお、指数については、分類の組替えをせずに計算している。

図1 本県工業の推移



2 事業所数

事業所数は、2709 事業所で前年に比べ 168 事業所（対前年比 6.6%）の増加となった。

(1) 業種別

業種別の上位 5 業種は、「食料」861 事業所（構成比 31.8%）、「飲料」430 事業所（同 15.9%）、「窯業」235 事業所（同 8.7%）、「金属」159 事業所（同 5.9%）、「木材」138 事業所（同 5.1%）となっており、これら 5 業種で全体の 67.3%を占めている。

対前年比をみると、「飲料」（対前年比 27.2%）、「鉄鋼」（同 20.0%）、「生産」（同 18.6%）、「家具」（同 15.7%）など 11 業種が増加し、「非鉄」（同▲ 14.3%）、「情報」（同▲ 14.3%）、「業務」（同▲ 11.8%）、「電気」（同▲ 11.5%）、「はん用」（同▲ 7.7%）など 9 業種が減少となった。

（表 2，図 2）

表 2 業種別事業所数

（単位：%）

業種	平成 20 年		
	実数	構成比	対前年比
県 計	2,709	100.0	6.6
基礎素材型	663	24.5	▲ 0.6
木 材	138	5.1	2.2
紙	24	0.9	14.3
化 学	26	1.0	13.0
石 油	18	0.7	▲ 5.3
フラスチック	40	1.5	—
ゴ ム	5	0.2	—
窯 業	235	8.7	▲ 2.5
鉄 鋼	12	0.4	20.0
非 鉄	6	0.2	▲ 14.3
金 属	159	5.9	▲ 4.2
加工組立型	294	10.9	2.8
は ん 用	24	0.9	▲ 7.7
生 産	102	3.8	18.6
業 務	15	0.6	▲ 11.8
電 子	77	2.8	—
電 気	46	1.7	▲ 11.5
情 報	6	0.2	▲ 14.3
輸 送	24	0.9	14.3
生活関連型	1,752	64.7	10.3
食 料	861	31.8	6.4
飲 料	430	15.9	27.2
織 維	136	5.0	▲ 2.2
家 具	81	3.0	15.7
印 刷	135	5.0	0.7
皮 革	1	0.0	—
そ の 他	108	4.0	10.2

（注）平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

(2) 規模別

事業所数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「4人～29人」規模が 2241事業所（構成比82.7%），「30人～99人」規模が 348事業所（同12.8%），「100人以上」規模が 120事業所（同4.4%）となっており，「4人～29人」規模が大部分を占めている。

対前年の増減数をみると，「4人～29人」，「30人～99人」規模は増加し，「100人以上」規模は減少している。

また，規模を細分すると，「4人～9人」，「50人～99人」，「200人～299人」規模は増加で，その他の規模の事業所は減少している。

（表 3，図 2）

表 3 規模別事業所数

（単位：％）

規模	年次	平成19年		平成20年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,541	100.0	2,709	100.0	168	6.6
4人～29人		2,073	81.6	2,241	82.7	168	8.1
4人～9人		1,142	44.9	1,341	49.5	199	17.4
10人～19人		627	24.7	606	22.4	▲ 21	▲ 3.3
20人～29人		304	12.0	294	10.9	▲ 10	▲ 3.3
30人～99人		345	13.6	348	12.8	3	0.9
30人～49人		182	7.2	180	6.6	▲ 2	▲ 1.1
50人～99人		163	6.4	168	6.2	5	3.1
100人以上		123	4.8	120	4.4	▲ 3	▲ 2.4
100人～199人		82	3.2	77	2.8	▲ 5	▲ 6.1
200人～299人		23	0.9	26	1.0	3	13.0
300人以上		18	0.7	17	0.6	▲ 1	▲ 5.6

(3) 地域別

事業所数を市部・郡部に大別してみると、市部が2241事業所(構成比82.7%)、郡部が468事業所(同17.3%)となり、前年に比較するといずれも増加となった。

事業所数の多い地域は、市部では鹿児島市618事業所(同22.8%)、霧島市184事業所(同6.8%)、南九州市172事業所(同6.3%)、薩摩川内市161事業所(同5.9%)、鹿屋市141事業所(同5.2%)などで、郡部では大島郡110事業所(同4.1%)、始良郡98事業所(同3.6%)、肝属郡74事業所(同2.7%)、薩摩郡62事業所(同2.3%)、熊毛郡53事業所(同2.0%)などであった。

対前年の増減数をみると、増加は南九州市38事業所(対前年比28.4%)、曾於市22事業所(同29.7%)、霧島市20事業所(同12.2%)など22地域で、減少は指宿市4事業所(同▲4.9%)、奄美市1事業所(同▲1.7%)の2地域で、鹿児島郡など2地域は同数であった。

(表4、図2)

事業所数の業種別構成を工業地区別でみると、各地域で「食料」が第1位を占めている。

また、各地域共に「飲料」、「窯業」が上位を占めている中、鹿児島地域では「印刷」、南薩地域では「その他」の事業所数の構成も大きくなっている。

(図3)

表4 地域別事業所数

(単位：%)

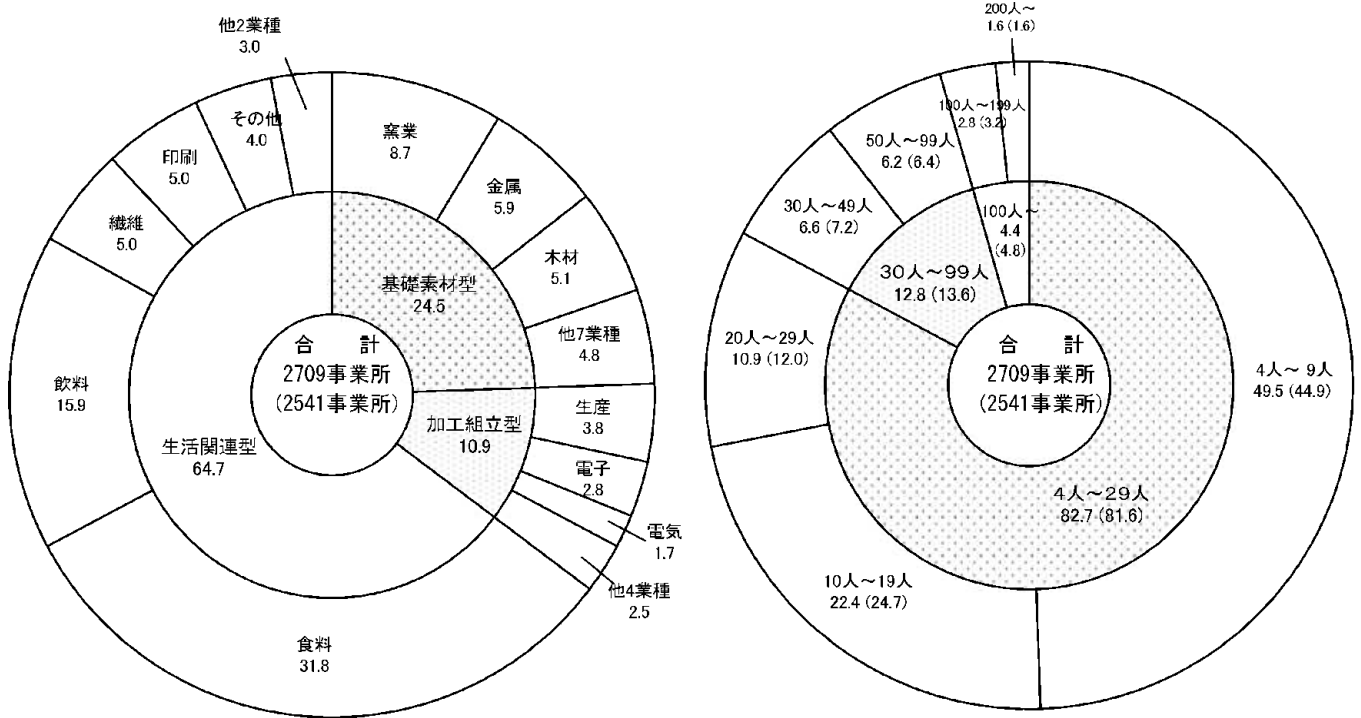
地域	年次	平成19年		平成20年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,541	100.0	2,709	100.0	168	6.6
市部計		2,103	82.8	2,241	82.7	138	6.6
郡部計		438	17.2	468	17.3	30	6.8
鹿児島市		610	24.0	618	22.8	8	1.3
鹿屋市		131	5.2	141	5.2	10	7.6
枕崎市		92	3.6	97	3.6	5	5.4
阿久根市		70	2.8	71	2.6	1	1.4
出水市		110	4.3	112	4.1	2	1.8
指宿市		81	3.2	77	2.8	▲4	▲4.9
西之表市		26	1.0	29	1.1	3	11.5
垂水市		34	1.3	35	1.3	1	2.9
薩摩川内市		152	6.0	161	5.9	9	5.9
日置市		105	4.1	108	4.0	3	2.9
曾於市		74	2.9	96	3.5	22	29.7
霧島市		164	6.5	184	6.8	20	12.2
いちき串木野市		69	2.7	70	2.6	1	1.4
南さつま市		66	2.6	71	2.6	5	7.6
志布志市		80	3.1	92	3.4	12	15.0
奄美市		60	2.4	59	2.2	▲1	▲1.7
南九州市		134	5.3	172	6.3	38	28.4
伊佐市		45	1.8	48	1.8	3	6.7
鹿児島郡		1	0.0	1	0.0	—	—
薩摩郡		62	2.4	62	2.3	—	—
出水郡		23	0.9	26	1.0	3	13.0
始良郡		97	3.8	98	3.6	1	1.0
曾於郡		43	1.7	44	1.6	1	2.3
肝属郡		71	2.8	74	2.7	3	4.2
熊毛郡		44	1.7	53	2.0	9	20.5
大島郡		97	3.8	110	4.1	13	13.4

(注) 平成20年に市町村合併が行われた地域の平成19年の実数・構成比は、調査時点(H20.12.31)の市町村に組替えている。

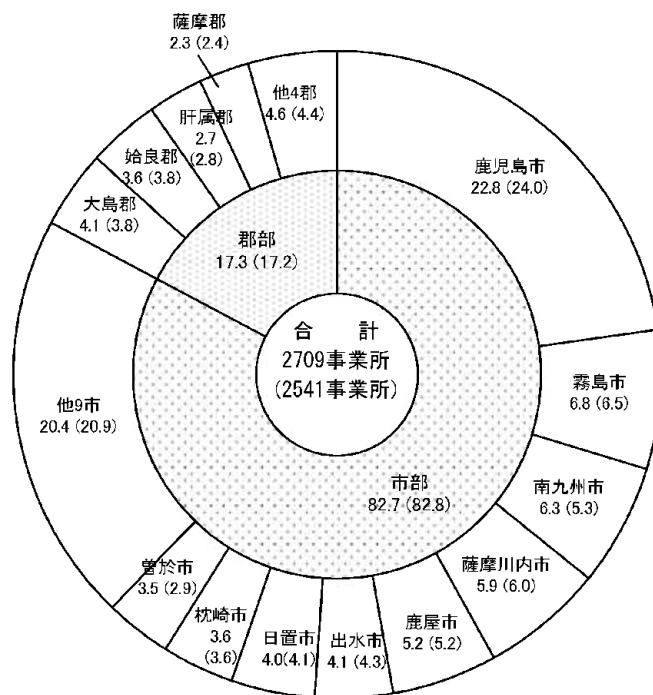
図 2 事業所数

業種別構成比

規模別構成比



地域別構成比



従業員4人以上の事業所
単位：％
()内は平成19年の数値

図3 工業地区別・業種別事業所数構成

県 計 (2,709事業所)	食料	飲料	窯業	金属	木材	繊維	他18業種		
	31.8% (861)	15.9% (430)	8.7% (235)	5.9% (159)	5.1% (138)	5.0% (136)	27.7% (750)		
鹿児島地域 (797事業所)	食料	印刷	窯業	金属	繊維	飲料	他18業種		
	32.2% (257)	9.4% (75)	7.7% (61)	7.4% (59)	7.0% (56)	6.5% (52)	29.7% (237)		
南薩地域 (417事業所)	食料	飲料		その他	窯業	電子	木材	他11業種	
	41.5% (173)	25.9% (108)		7.9% (33)	4.6% (19)	2.9% (12)	2.6% (11)	14.6% (61)	
北薩地域 (432事業所)	食料	飲料	窯業	生産	金属	木材	他16業種		
	30.8% (133)	10.6% (46)	9.5% (41)	7.6% (33)	6.9% (30)	5.6% (24)	28.9% (125)		
始良・伊佐地域 (330事業所)	食料	飲料	窯業	金属	木材	電子	他15業種		
	17.3% (57)	15.2% (50)	9.7% (32)	9.1% (30)	8.5% (28)	6.7% (22)	33.6% (111)		
大隅地域 (482事業所)	食料	飲料		窯業	木材	金属	繊維	他18業種	
	28.4% (137)	28.0% (135)		8.5% (41)	6.8% (33)	5.2% (25)	3.7% (18)	19.3% (93)	
熊毛地域 (82事業所)	食料	窯業		飲料	木材	家具	化学	他4業種	
	37.8% (31)	17.1% (14)		15.9% (13)	11.0% (9)	4.9% (4)	3.7% (3)	9.8% (8)	
奄美地域 (169事業所)	食料	窯業		飲料	繊維	印刷	金属	他8業種	
	43.2% (73)	16.0% (27)		15.4% (26)	8.9% (15)	5.3% (9)	2.4% (4)	8.9% (15)	

3 従業者数

従業者数は、7万6991人で前年に比べ355人(対前年比0.5%)の増加となった。

(1) 業種別

業種別の従業者数の上位5業種は、「食料」2万5591人(構成比33.2%)、「電子」1万6382人(同21.3%)、「窯業」6817人(同8.9%)、「飲料」5717人(同7.4%)、「生産」3404人(同4.4%)の順となっており、これら5業種で全体の75.2%を占めている。

対前年比をみると、増加した業種は、「鉄鋼」(対前年比30.2%)、「生産」(同13.2%)など11業種で、減少した業種は、「業務」(同▲22.8%)、「非鉄」(同▲19.8%)、「金属」(同▲17.3%)など12業種であった。

(表5, 図4)

表5 業種別従業者数

(単位：人，%)

業種	平成20年		
	実数	構成比	対前年比
県計	76,991	100.0	0.5
基礎素材型	14,403	18.7	▲6.7
木材	1,263	1.6	▲3.6
紙	801	1.0	0.9
化学	552	0.7	1.7
石油	167	0.2	▲2.3
プラスチック	912	1.2	3.3
ゴム	34	0.0	▲2.9
窯業	6,817	8.9	▲3.8
鉄鋼	181	0.2	30.2
非鉄	765	1.0	▲19.8
金属	2,911	3.8	▲17.3
加工組立型	24,479	31.8	1.1
はん用	619	0.8	▲1.9
生産	3,404	4.4	13.2
業務	281	0.4	▲22.8
電子	16,382	21.3	1.5
電気	2,627	3.4	▲10.2
情報	502	0.7	▲3.3
輸送	664	0.9	4.1
生活関連型	38,109	49.5	3.1
食料	25,591	33.2	2.6
飲料	5,717	7.4	12.0
繊維	2,773	3.6	1.2
家具	597	0.8	3.3
印刷	2,020	2.6	▲7.3
皮革	11	0.0	—
その他	1,400	1.8	▲1.8

(注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

(2) 規模別

従業者数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模が3万5201人（構成比45.7%），「4人～29人」規模が2万3198人（同30.1%），「30人～99人」規模が1万8592人（同24.1%）となっている。

対前年の増減数をみると，「4人～29人」規模は229人（対前年比1.0%），「30人～99人」規模は188人（同1.0%）の増加，「100人以上」規模は62人（同▲0.2%）の減少となった。

また，規模を細分すると，「4人～9人」，「50人～99人」，「200人～299人」規模は増加し，その他の規模の従業者は減少した。

（表6，図4）

表6 規模別従業者数

（単位：人，%）

年次 規模	平成19年		平成20年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	76,636	100.0	76,991	100.0	355	0.5
4人～29人	22,969	30.0	23,198	30.1	229	1.0
4人～9人	6,964	9.1	7,828	10.2	864	12.4
10人～19人	8,570	11.2	8,247	10.7	▲323	▲3.8
20人～29人	7,435	9.7	7,123	9.3	▲312	▲4.2
30人～99人	18,404	24.0	18,592	24.1	188	1.0
30人～49人	7,033	9.2	6,864	8.9	▲169	▲2.4
50人～99人	11,371	14.8	11,728	15.2	357	3.1
100人以上	35,263	46.0	35,201	45.7	▲62	▲0.2
100人～199人	11,176	14.6	10,628	13.8	▲548	▲4.9
200人～299人	5,576	7.3	6,404	8.3	828	14.8
300人以上	18,511	24.2	18,169	23.6	▲342	▲1.8

(3) 地域別

従業者数を市部・郡部に大別してみると、市部6万6940人（構成比86.9%）、郡部1万51人（同13.1%）となり、前年に比較するといずれも増加した。

従業者数の多い地域は、市部では鹿児島市1万3549人（同17.6%）、霧島市1万3164人（同17.1%）、薩摩川内市8588人（同11.2%）などで、郡部では始良郡2930人（同3.8%）、薩摩郡2454人（同3.2%）、肝属郡1396人（同1.8%）などであった。

対前年の増減数をみると、薩摩川内市414人（対前年比5.1%）、南九州市351人（同13.2%）、垂水市165人（同20.1%）など15地域は増加したが、鹿児島市473人（同▲3.4%）、伊佐市170人（同▲8.4%）、薩摩郡170人（同▲6.5%）など10地域が減少となった。

（表7、図4）

従業者数の業種別構成を工業地区別にみると、6地域で「食料」が第1位を占める中、始良・伊佐地域では「電子」が第1位となっている。

（図5）

表7 地域別従業者数

（単位：人，%）

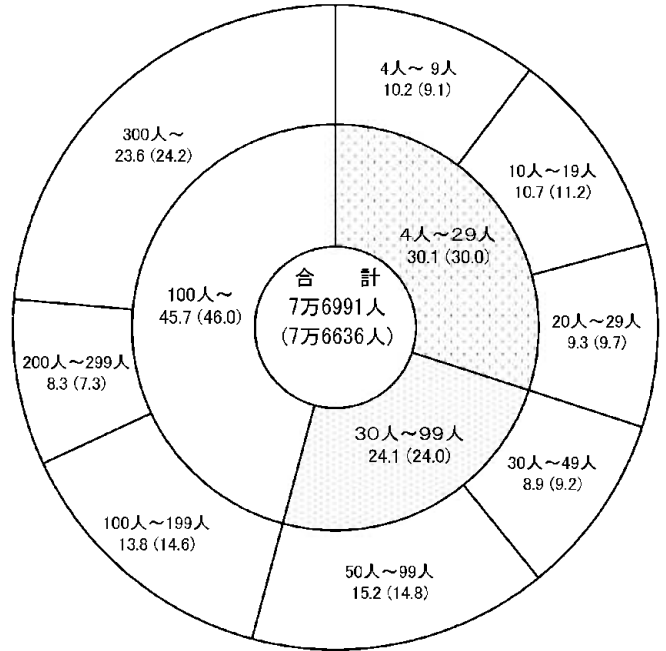
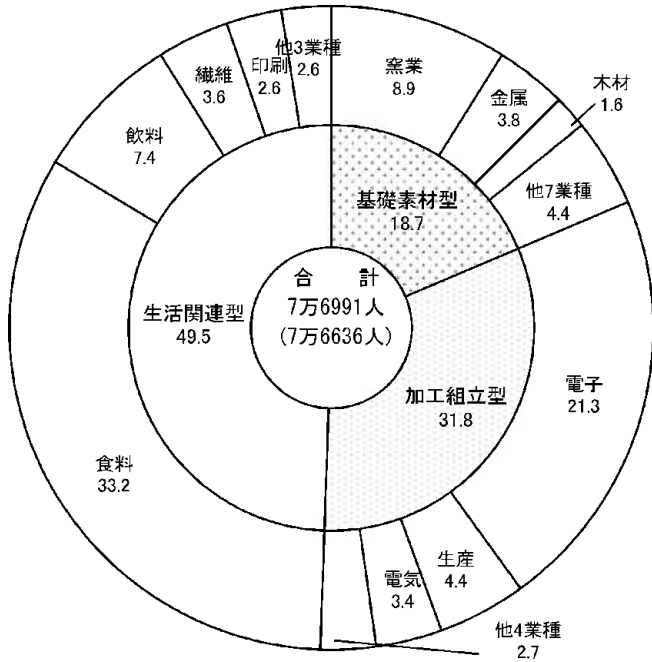
地域	年次	平成19年		平成20年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		76,636	100.0	76,991	100.0	355	0.5
市部計		66,647	87.0	66,940	86.9	293	0.4
郡部計		9,989	13.0	10,051	13.1	62	0.6
鹿児島市		14,022	18.3	13,549	17.6	▲473	▲3.4
鹿屋市		3,651	4.8	3,689	4.8	38	1.0
枕崎市		1,491	1.9	1,558	2.0	67	4.5
阿久根市		1,830	2.4	1,780	2.3	▲50	▲2.7
出水市		4,727	6.2	4,861	6.3	134	2.8
指宿市		1,308	1.7	1,246	1.6	▲62	▲4.7
西之表市		360	0.5	359	0.5	▲1	▲0.3
垂水市		820	1.1	985	1.3	165	20.1
薩摩川内市		8,174	10.7	8,588	11.2	414	5.1
日置市		3,069	4.0	3,095	4.0	26	0.8
曾於市		2,316	3.0	2,370	3.1	54	2.3
霧島市		13,098	17.1	13,164	17.1	66	0.5
いちき串木野市		2,556	3.3	2,511	3.3	▲45	▲1.8
南さつま市		1,939	2.5	1,794	2.3	▲145	▲7.5
志布志市		2,078	2.7	2,034	2.6	▲44	▲2.1
奄美市		525	0.7	493	0.6	▲32	▲6.1
南九州市		2,655	3.5	3,006	3.9	351	13.2
伊佐市		2,028	2.6	1,858	2.4	▲170	▲8.4
鹿児島郡		4	0.0	4	0.0	—	—
薩摩郡		2,624	3.4	2,454	3.2	▲170	▲6.5
出水郡		325	0.4	347	0.5	22	6.8
始良郡		2,826	3.7	2,930	3.8	104	3.7
曾於郡		1,029	1.3	1,051	1.4	22	2.1
肝属郡		1,391	1.8	1,396	1.8	5	0.4
熊毛郡		662	0.9	714	0.9	52	7.9
大島郡		1,128	1.5	1,155	1.5	27	2.4

（注）平成20年に市町村合併が行われた地域の平成19年の実数・構成比は、調査時点（H20.12.31）の市町村に組替えている。

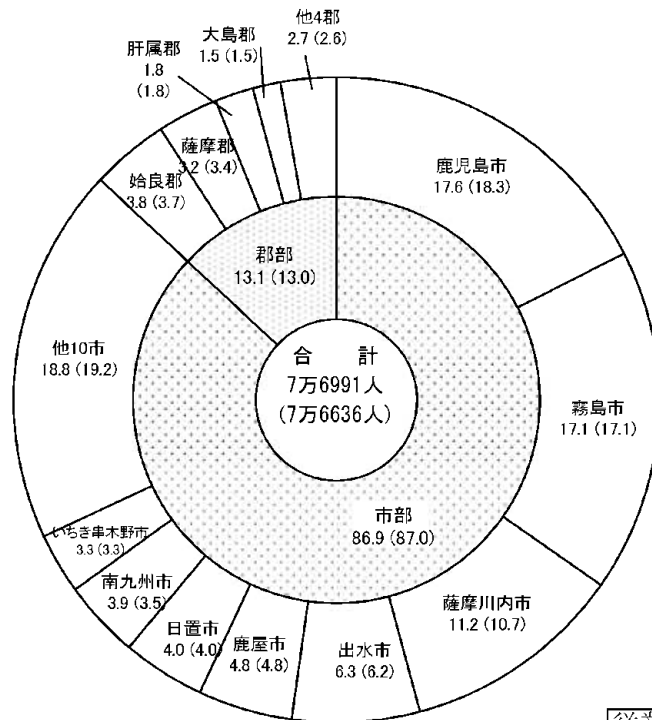
図 4 従業者数

業種別構成比

規模別構成比



地域別構成比



従業者4人以上の事業所
単位：％
()内は平成19年の数値

図5 工業地区別・業種別従業者数構成

県計 (76,991人)	食料 33.2% (25591)	電子 21.3% (16382)	窯業 8.9% (6817)	飲料 7.4% (5717)	生産	金属 4.4% 3.8% (3404)(2911)	他18業種 21.0% (16169)
鹿児島地域 (19,159人)	食料 47.8% (9156)	印刷 6.8% (1304)	飲料 6.7% (1278)	金属 5.9% (1138)	電子 5.4% (1028)	窯業 4.0% (766)	他18業種 23.4% (4489)
南薩地域 (7,604人)	食料 47.1% (3581)	飲料 17.6% (1341)	電子 11.3% (862)	生産	窯業 6.5% (494)	その他 4.0% (302)	他11業種 3.4% (256) 10.1% (768)
北薩地域 (18,030人)	食料 23.1% (4170)	窯業 23.1% (4160)	電子 22.1% (3991)	電気 7.1% (1289)	飲料 3.8% (682)	金属 3.8% (678)	他16業種 17.0% (3060)
始良・伊佐地域 (17,952人)	電子 54.1% (9716)	食料 12.6% (2265)	生産	非鉄 6.4% (1156)	繊維 3.5% (637)	金属 3.4% (604)	他15業種 3.3% (600) 16.6% (2974)
大隅地域 (11,525人)	食料 45.5% (5248)	飲料 12.1% (1392)	繊維 7.7% (884)	電子 6.8% (785)	電気 5.4% (618)	窯業 4.8% (550)	他16業種 17.8% (2048)
熊毛地域 (1,073人)	食料 39.8% (427)	窯業 26.2% (281)	飲料 13.4% (144)	木材 6.2% (66)	化学 5.7% (61)	繊維 2.8% (30)	他4業種 6.0% (64)
奄美地域 (1,648人)	食料 45.1% (744)	飲料 20.4% (337)	窯業 14.1% (232)	繊維 5.4% (89)	印刷 4.2% (69)	生産 2.8% (46)	他8業種 7.9% (131)

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、2兆503億5284万円で前年に比べ574億7779万円(対前年比2.9%)の増加となった。

(1) 業種別

業種別の製造品出荷額等の上位4業種は、「食料」6144億5781万円(構成比30.0%)、「電子」4257億2677万円(同20.8%)、「飲料」4250億4727万円(同20.7%)、「窯業」1460億4368万円(同7.1%)の順となっており、これら4業種で全体の78.6%を占めている。

対前年比をみると、増加した業種は、「鉄鋼」(対前年比42.0%)、「化学」(同25.9%)、「輸送」(同17.1%)などで、減少した業種は、「業務」(同▲37.8%)、「ゴム」(同▲18.6%)、「電気」(同▲18.6%)、「はん用」(同▲15.8%)などであった。

(表8, 図6)

表8 業種別製造品出荷額等

(単位:万円, %)

業種	平成20年		
	実数	構成比	対前年比
県計	205,035,284	100.0	2.9
基礎素材型	35,302,211	17.2	▲ 2.8
木材	1,366,006	0.7	0.1
紙	4,678,618	2.3	3.0
化学	2,736,130	1.3	25.9
石油	506,874	0.2	0.9
プラスチック	1,741,030	0.8	2.0
ゴム	40,455	0.0	▲ 18.6
窯業	14,604,368	7.1	▲ 6.9
鉄鋼	861,244	0.4	42.0
非鉄	3,552,515	1.7	▲ 5.4
金属	5,214,971	2.5	▲ 11.8
加工組立型	58,607,787	28.6	▲ 0.3
はん用	979,734	0.5	▲ 15.8
生産	6,001,979	2.9	3.8
業務	268,869	0.1	▲ 37.8
電子	42,572,677	20.8	2.7
電気	6,230,900	3.0	▲ 18.6
情報	916,453	0.4	1.3
輸送	1,637,175	0.8	17.1
生活関連型	111,125,286	54.2	6.6
食料	61,445,781	30.0	2.1
飲料	42,504,727	20.7	16.0
繊維	1,936,563	0.9	1.4
家具	633,373	0.3	▲ 6.1
印刷	2,974,905	1.5	▲ 8.5
皮革	x	x	—
その他	x	x	x

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

(2) 規模別

製造品出荷額等を「4人～29人」、「30人～99人」、「100人以上」規模に大別してみると、「100人以上」規模が1兆870億7727万円（構成比53.0%）、「30人～99人」規模が5422億6426万円（同26.4%）、「4人～29人」規模が4210億1131万円（同20.5%）となっている。

対前年の増減をみると、「100人以上」規模は254億3315万円（対前年比2.4%）、「30人～99人」規模は166億7275万円（同3.2%）、「4人～29人」規模は153億7189万円（同3.8%）の増加となった。

また、規模を細分すると、「10人～19人」規模、「30～49人」規模、「300人以上」規模の製造品出荷額等は減少となり、その他の規模の製造品出荷額等は増加となった。

（表9，図6）

表9 規模別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

年次 規模	平成19年		平成20年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	199,287,505	100.0	205,035,284	100.0	5,747,779	2.9
4人～29人	40,563,942	20.4	42,101,131	20.5	1,537,189	3.8
4人～9人	7,920,047	4.0	8,505,120	4.1	585,073	7.4
10人～19人	16,811,731	8.4	15,897,788	7.8	▲ 913,943	▲ 5.4
20人～29人	15,832,164	7.9	17,698,223	8.6	1,866,059	11.8
30人～99人	52,559,151	26.4	54,226,426	26.4	1,667,275	3.2
30人～49人	22,453,314	11.3	20,607,360	10.1	▲ 1,845,954	▲ 8.2
50人～99人	30,105,837	15.1	33,619,066	16.4	3,513,229	11.7
100人以上	106,164,412	53.3	108,707,727	53.0	2,543,315	2.4
100人～199人	23,047,152	11.6	24,372,050	11.9	1,324,898	5.7
200人～299人	19,240,415	9.7	21,227,968	10.4	1,987,553	10.3
300人以上	63,876,845	32.1	63,107,709	30.8	▲ 769,136	▲ 1.2

(3) 地域別

製造品出荷額等を市部・郡部に大別してみると、市部が1兆8247億2048万円（構成比89.0%）、郡部が2256億3236万円（同11.0%）となった。

製造品出荷額等の多い地域は、市部では鹿児島市3784億7166万円（同18.5%）、霧島市3654億5731万円（同17.8%）、薩摩川内市2031億572万円（同9.9%）などで、郡部では始良郡624億2075万円（同3.0%）、薩摩郡609億4183万円（同3.0%）、曾於郡272億4918万円（同1.3%）などであった。

対前年の増減数をみると、志布志市326億8842万円（対前年比23.3%）、鹿児島市304億4229万円（同8.7%）、鹿屋市98億4202万円（同15.1%）などが増加したが、曾於市170億8306万円（同▲16.3%）、日置市64億1788万円（同▲7.4%）、大島郡49億5184万円（同▲17.0%）などが減少となった。

（表10、図6）

製造品出荷額等の業種別構成を工業地区別にみると、各地域共に「食料」、「飲料」が上位を占める中、始良地域では「電子」、北薩、熊毛地域では「窯業」の製造品出荷額等の構成が大きいのが特徴となっている。

（図7）

表10 地域別製造品出荷額等

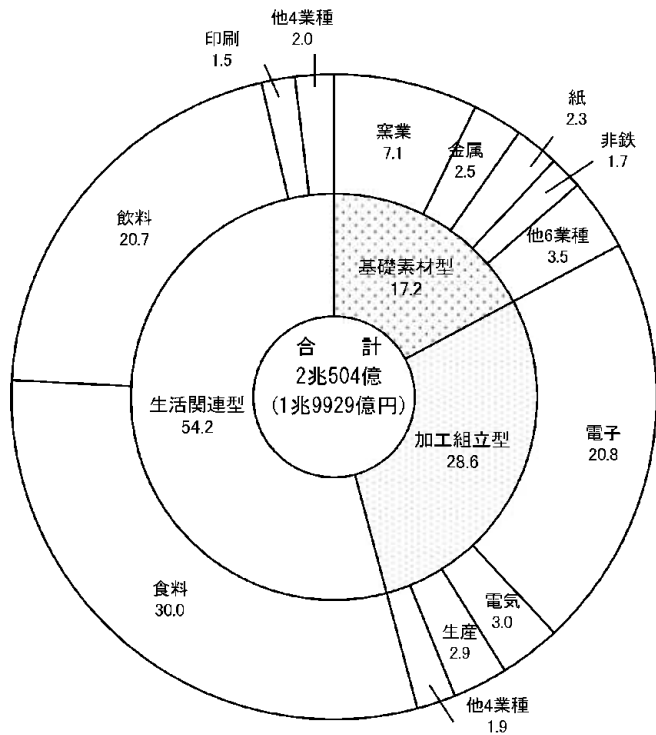
（単位：万円、%）

地域	平成19年		平成20年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	199,287,505	100.0	205,035,284	100.0	5,747,779	2.9
市部計	x	x	182,472,048	89.0	x	x
郡部計	x	x	22,563,236	11.0	x	x
鹿児島市	34,802,937	17.5	37,847,166	18.5	3,044,229	8.7
鹿屋市	6,511,634	3.3	7,495,836	3.7	984,202	15.1
枕崎市	5,040,350	2.5	5,189,041	2.5	148,691	3.0
阿久根市	3,962,869	2.0	3,859,281	1.9	▲103,588	▲2.6
出水市	10,082,836	5.1	10,358,503	5.1	275,667	2.7
指宿市	2,637,188	1.3	2,584,945	1.3	▲52,243	▲2.0
西之表市	516,930	0.3	471,840	0.2	▲45,090	▲8.7
垂水市	2,740,292	1.4	2,948,808	1.4	208,516	7.6
薩摩川内市	19,910,352	10.0	20,310,572	9.9	400,220	2.0
日置市	8,700,093	4.4	8,058,305	3.9	▲641,788	▲7.4
曾於市	10,451,470	5.2	8,743,164	4.3	▲1,708,306	▲16.3
霧島市	36,897,391	18.5	36,545,731	17.8	▲351,660	▲1.0
いちき串木野市	6,340,770	3.2	6,498,036	3.2	157,266	2.5
南さつま市	3,735,754	1.9	3,596,979	1.8	▲138,775	▲3.7
志布志市	14,053,385	7.1	17,322,227	8.4	3,268,842	23.3
奄美市	572,497	0.3	469,304	0.2	▲103,193	▲18.0
南九州市	3,674,057	1.8	4,078,791	2.0	404,734	11.0
伊佐市	x	x	6,093,519	3.0	x	x
鹿児島郡	x	x	x	x	x	x
薩摩郡	5,617,670	2.8	6,094,183	3.0	476,513	8.5
出水郡	1,242,617	0.6	x	x	x	x
始良郡	6,684,612	3.4	6,242,075	3.0	▲442,537	▲6.6
曾於郡	2,443,240	1.2	2,724,918	1.3	281,678	11.5
肝属郡	1,954,928	1.0	2,122,387	1.0	167,459	8.6
熊毛郡	1,789,841	0.9	1,554,410	0.8	▲235,431	▲13.2
大島郡	2,908,969	1.5	2,413,785	1.2	▲495,184	▲17.0

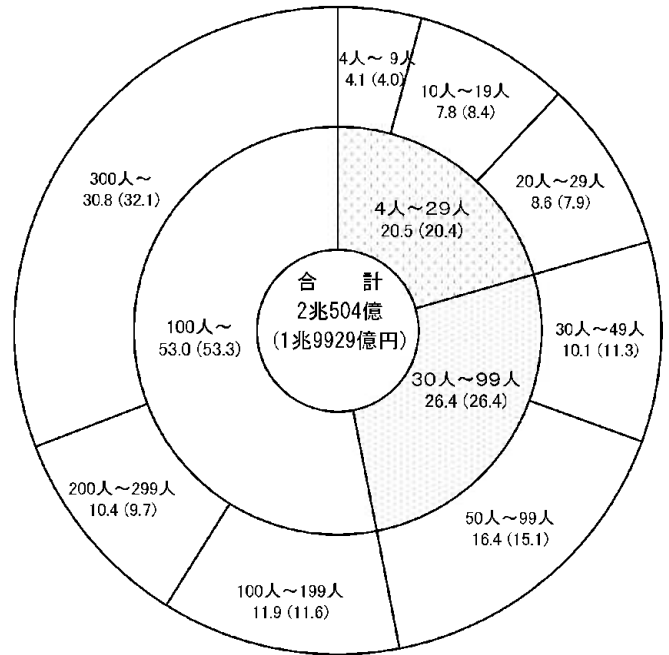
（注）平成20年に市町村合併が行われた地域の平成19年の実数・構成比は、調査時点（H20.12.31）の市町村に組替えている。

図6 製造品出荷額等

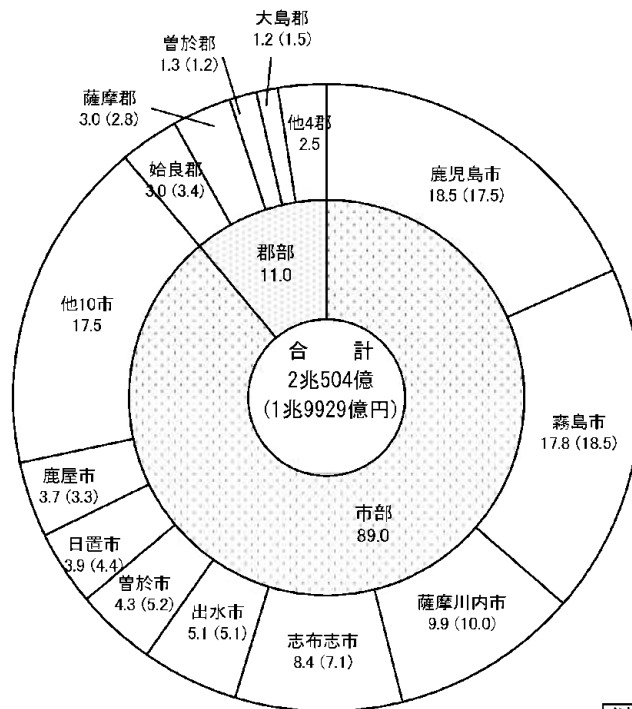
業種別構成比



規模別構成比



地域別構成比



従業員4人以上の事業所
単位：％
()内は平成19年の数値

図7 工業地区別・業種別製造品出荷額等構成

県計 (20,504億円)	食料 30.0% (6145)	電子 20.8% (4257)	飲料 20.7% (4250)	窯業 7.1% (1460)	電気生産 3.0% (623)	2.9% (600)	他18業種 15.5% (3169)
鹿児島地域 (5,240億円)	食料 37.5% (1965)	飲料 29.6% (1552)	電子 7.6% (397)	印刷 4.3% (227)	金属 3.7% (194)	窯業 2.9% (107)	他18業種 15.2% (798)
南薩地域 (1,545億円)	食料 48.9% (756)	飲料 32.8% (506)	生産 4.2% (65)	電子 3.9% (61)	窯業 3.0% (46)	他11業種 5.0% (78)	
北薩地域 (4,203億円)	窯業 23.1% (973)	食料 21.7% (913)	電子 15.6% (657)	電気 8.9% (376)	飲料 7.8% (328)	紙 7.8% (328)	他16業種 14.9% (628)
始良・伊佐地域 (4,888億円)	電子 59.1% (2891)	食料 11.1% (545)	生産 6.5% (317)	非鉄 5.3% (260)	飲料 4.1% (200)	金属 2.8% (136)	他15業種 11.0% (539)
大隅地域 (4,136億円)	食料 43.5% (1797)	飲料 37.1% (1533)	電子 6.1% (252)	窯業 2.5% (104)	電気 1.4% (56)	他16業種 7.9% (326)	
熊毛地域 (203億円)	窯業 42.4% (86)	食料 27.6% (56)	飲料 17.8% (36)	化学 7.4% (15)	金属 1.6% (68)	他4業種 1.5% (3)	
奄美地域 (288億円)	食料 38.8% (112)	飲料 33.3% (96)	窯業 17.0% (49)	生産 2.8% (8)	繊維 1.7% (5)	印刷 1.7% (5)	他8業種 4.5% (13)

※ 製造品出荷額等の金額は、千万円で四捨五入して単位億円で表示してある。

(参考) 進出企業の状況

進出企業とは、「本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業」である。「進出企業の状況」については、県産業立地課の資料を基に集計している。

平成20年の進出企業の状況は、事業所数293事業所、従業者数3万2098人、製造品出荷額等1兆1257億2681万円となった。

対前年増減数では、事業所数は2事業所増（対前年比0.7%）、従業者数は284人増（同0.9%）となった。製造品出荷額等は84億4264万円増（同0.8%）と6年連続の増加となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で、10.8%（前年占有率11.5%）、従業者数で、41.7%（同41.5%）、製造品出荷額等で54.9%（同56.1%）となっている。

（表11）

表11 年次別進出企業の県全体に占める割合

（単位：人、万円、%）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
15年	2,858	306	10.7	77,999	31,935	40.9	178,834,150	95,799,830	53.6
16年	2,671	298	11.2	77,186	31,679	41.0	184,124,838	97,872,171	53.2
17年	2,811	296	10.5	76,967	31,551	41.0	181,133,514	100,191,144	55.3
18年	2,599	293	11.3	75,473	31,496	41.7	183,444,667	102,871,241	56.1
19年	2,541	291	11.5	76,636	31,814	41.5	199,287,505	111,728,417	56.1
20年	2,709	293	10.8	76,991	32,098	41.7	205,035,284	112,572,681	54.9

(1) 事業所数

事業所数は、293事業所で前年に比べ2事業所（対前年比0.7%）の増加となった。

事業所数の上位5業種は、「食料」54事業所（構成比18.4%）、「生産」37事業所（同12.6%）、「繊維」26事業所（同8.9%）、「電子」25事業所（同8.5%）、「金属」23事業所（同7.8%）の順となっており、この5業種で全体の56.3%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「電子」、「化学」など6業種で、減少した業種は「金属」、「業務」など5業種であった。

地域別では、市部で3事業所（対前年比1.3%）の増加で、郡部では1事業所（同▲1.6%）減少している。

進出企業が県全体に占める割合をみると、10.8%となっており、業種を産業類型別に大別してみると加工組立型産業に占める割合が34.4%と特に高くなっている。

（表12，表13，表14，図8）

(2) 従業者数

従業者数は、3万2098人で前年に比べ284人(対前年比0.9%)の増加となった。

従業者数の上位5業種は、「電子」1万2467人(構成比38.8%)、「食料」5041人(同15.7%)、「窯業」3718人(同11.6%)、「電気」2130人(同6.6%)、「生産」1990人(同6.2%)の順となっており、この5業種で全体の79.0%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「電子」、「繊維」など10業種で、減少した業種は、「非鉄」、「電気」など11業種であった。

地域別では、市部が274人(対前年比1.0%)の増加で、郡部も10人(同0.3%)増加している。

地域別の対前年増減数をみると、薩摩川内市508人(対前年比9.2%)、垂水市181人(同53.1%)など14地域は増加し、伊佐市189人(同▲13.7%)、霧島市182人(同▲1.8%)など7地域が減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、41.7%となっており、業種を産業類型別に大別してみるとでは、加工組立型産業に占める割合が72.2%と特に高くなっている。

(表12, 表13, 表14, 図8)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆1257億2681万円で前年に比べ84億4264万円(対前年比0.8%)の増加となった。

製造品出荷額等の上位5業種は、「電子」3969億7002万円(構成比35.3%)、「食料」2253億7219万円(同20.0%)、「飲料」1476億7865万円(同13.1%)、「窯業」985億5969万円(同8.8%)、「電気」569億6134万円(同5.1%)の順となっており、この5業種で全体の82.2%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」、「電子」など9業種で、減少となった業種は、「食料」、「電気」など8業種であった。

地域別では、市部が171億1056万円(対前年比1.7%)の増加で、郡部では86億6792万円(同▲8.1%)の減少となった。

地域別の対前年増減数をみると、志布志市191億9409万円(対前年比20.0%)、鹿児島市182億4054万円(同27.3%)など8地域で増加しており、曾於市178億26万円(同▲20.5%)、始良郡60億6420万円(同▲16.0%)など13地域で減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、54.9%と大きなウェイトを占めており業種を産業類型別に大別してみると、加工組立型産業が88.7%と特に高く、次いで基礎素材型産業が59.9%、生活関連型産業が35.5%となっている。

(表12, 表13, 表14, 図8)

表12 進出企業の業種別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

業種	項目	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
		平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比
総計		291	293	0.7	31,814	32,098	0.9	111,728,417	112,572,681	0.8
基礎素材型			86	1.2		6,727	▲ 1.8		21,131,978	▲ 0.8
	木材		2	-		27	▲ 10.0		x	x
	紙		10	-		474	▲ 0.6		3,715,474	2.0
	化学		12	20.0		218	18.5		946,311	70.3
	石油		4	-		33	6.5		180,160	11.8
	プラスチック		16	-		615	1.7		1,415,687	1.3
	ゴム		-	-		-	-		-	-
	窯業		15	7.1		3,718	1.6		9,855,969	▲ 3.9
	鉄鋼		1	-		7	▲ 12.5		x	x
	非鉄		3	-		659	▲ 21.2		2,653,598	▲ 5.7
	金属		23	▲ 8.0		976	▲ 4.7		2,221,081	▲ 5.0
加工組立型			101	▲ 1.0		17,663	1.0		51,958,191	▲ 0.7
	はん用		6	20.0		287	19.6		597,753	▲ 12.6
	生産		37	▲ 2.6		1,990	▲ 1.1		4,296,622	▲ 1.9
	業務		5	▲ 28.6		164	▲ 32.2		163,885	▲ 48.1
	電子		25	19.0		12,467	2.8		39,697,002	3.4
	電気		22	▲ 4.3		2,130	▲ 5.3		5,696,134	▲ 19.5
	情報		3	-		302	6.0		739,439	2.6
	輸送		3	▲ 40.0		323	▲ 4.7		767,356	4.1
生活関連型			106	1.9		7,708	3.2		39,482,512	3.6
	食料		54	1.9		5,041	2.3		22,537,219	▲ 8.3
	飲料		17	-		529	▲ 0.9		14,767,865	28.1
	繊維		26	4.0		1,512	11.3		1,269,487	8.1
	家具		2	-		61	▲ 31.5		x	x
	印刷		-	-		-	-		-	-
	皮革		-	-		-	-		-	-
	その他		7	-		565	0.4		x	x

(注) 1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

2 平成20年調査において、調査項目を変更したことにより、事業所数、従業員数及び製造品出荷額等は前年の数値とは接続しないため、平成19年の実数値については標記しない。

表13 進出企業の地域別事業所数・従業員数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

地域	年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
		平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比
県	計	291	293	0.7	31,814	32,098	0.9	111,728,417	112,572,681	0.8
市	部計	228	231	1.3	28,457	28,731	1.0	101,005,216	102,716,272	1.7
郡	部計	63	62	▲ 1.6	3,357	3,367	0.3	10,723,201	9,856,409	▲ 8.1
鹿児島市		17	18	5.9	1,156	1,142	▲ 1.2	6,689,211	8,513,265	27.3
鹿屋市		20	20	-	1,254	1,398	11.5	3,249,899	3,812,105	17.3
枕崎市		5	5	-	87	99	13.8	225,760	180,288	▲ 20.1
阿久根市		9	9	-	676	685	1.3	2,938,160	2,868,766	▲ 2.4
出水市		12	12	-	1,942	1,949	0.4	5,435,781	5,049,791	▲ 7.1
指宿市		2	2	-	19	20	5.3	x	x	x
西之表市		-	-	-	-	-	-	-	-	-
垂水市		4	5	25.0	341	522	53.1	1,135,028	1,349,079	19
薩摩川内市		26	28	7.7	5,526	6,034	9.2	15,747,454	16,324,699	3.7
日置市		11	11	-	1,258	1,279	1.7	4,919,244	4,393,062	▲ 10.7
曾於市		18	19	5.6	1,379	1,345	▲ 2.5	8,667,249	6,887,223	▲ 20.5
霧島市		53	52	▲ 1.9	10,275	10,093	▲ 1.8	32,735,871	32,316,890	▲ 1.3
いちき串木野町		4	3	▲ 25.0	438	410	▲ 6.4	1,736,791	1,732,343	▲ 0.3
南さつま市		9	9	-	935	791	▲ 15.4	2,196,350	2,084,279	▲ 5.1
志布志市		17	16	▲ 5.9	1,039	991	▲ 4.6	9,612,343	11,531,752	20.0
奄美市		2	2	-	39	38	▲ 2.6	x	x	x
南九州市		9	10	11.1	717	748	4.3	910,538	901,691	▲ 1.0
伊佐市		10	10	-	1,376	1,187	▲ 13.7	x	4,623,547	x
鹿児島郡		-	-	-	-	-	-	-	-	-
薩摩郡		9	10	11.1	1,137	1,092	▲ 4.0	3,466,891	3,907,796	12.7
出水郡		1	1	-	32	36	12.5	x	x	x
始良郡		23	22	▲ 4.3	1036	1,047	1.1	3,783,994	3,177,574	▲ 16.0
曾於郡		9	9	-	199	204	2.5	568,730	589,319	3.6
肝属郡		8	7	▲ 12.5	405	440	8.6	235,708	280,539	19.0
熊毛郡		5	5	-	268	276	3.0	x	x	x
大島郡		8	8	-	280	272	▲ 2.9	1,316,680	853,500	▲ 35.2

(注) 平成20年中に市町村合併が行われた地域の平成19年の実数・構成比は、調査時点 (H20.12.31) の市町村に組替えている。

表14 進出企業業種別の県全体に占める割合

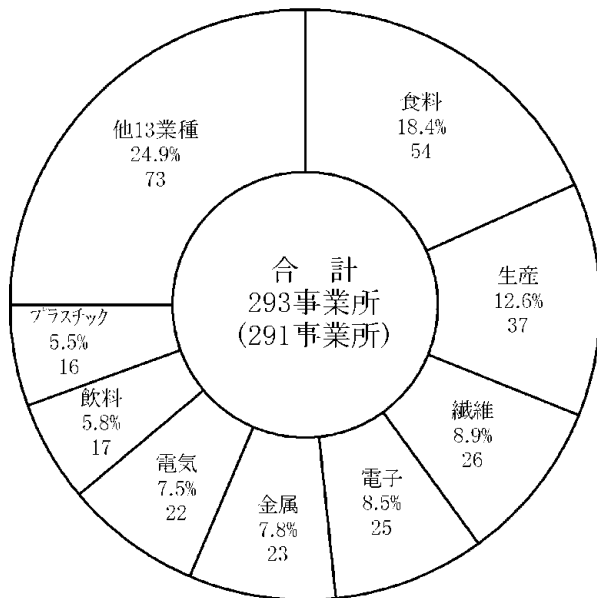
(単位：人、万円、%)

業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,709	293	10.8	76,991	32,098	41.7	205,035,284	112,572,681	54.9
基礎素材型	663	86	13.0	14,403	6,727	46.7	35,302,211	21,131,978	59.9
木材	138	2	1.4	1,263	27	2.1	1,366,006	x	x
紙	24	10	41.7	801	474	59.2	4,678,618	3,715,474	79.4
化学	26	12	46.2	552	218	39.5	2,736,130	946,311	34.6
石油	18	4	22.2	167	33	19.8	506,874	180,160	35.5
プラスチック	40	16	40.0	912	615	67.4	1,741,030	1,415,687	81.3
ゴム	5	-	-	31	-	-	40,455	-	-
窯業	235	15	6.4	6,817	3,718	54.5	14,604,368	9,855,969	67.5
鉄鋼	12	1	8.3	181	7	3.9	861,244	x	x
非鉄金属	6	3	50.0	765	659	86.1	3,552,515	2,653,598	74.7
金属	159	23	14.5	2,911	976	33.5	5,214,971	2,221,081	42.6
加工組立型	294	101	34.4	24,479	17,663	72.2	58,607,787	51,958,191	88.7
はん用	24	6	25.0	619	287	46.4	979,734	597,753	61.0
生産業務	102	37	36.3	3,404	1,990	58.5	6,001,979	4,296,622	71.6
電子	15	5	33.3	281	164	58.4	268,869	163,885	61.0
電気	77	25	32.5	16,382	12,467	76.1	42,572,677	39,697,002	93.2
電気情報	46	22	47.8	2,627	2,130	81.1	6,230,900	5,696,134	91.4
情報	6	3	50.0	502	302	60.2	916,453	739,439	80.7
輸送	24	3	12.5	664	323	48.6	1,637,175	767,356	46.9
生活関連型	1,752	106	6.1	38,109	7,708	20.2	111,125,286	39,482,512	35.5
食料	861	54	6.3	25,591	5,041	19.7	61,445,781	22,537,219	36.7
飲料	430	17	4.0	5,717	529	9.3	42,504,727	14,767,865	34.7
繊維	136	26	19.1	2,773	1,512	54.5	1,936,563	1,269,487	65.6
家具	81	2	2.5	597	61	10.2	633,373	x	x
印刷	135	-	-	2,020	-	-	2,974,905	-	-
皮革	1	-	-	11	-	-	x	-	-
その他	108	7	6.5	1,400	565	40.4	x	x	x

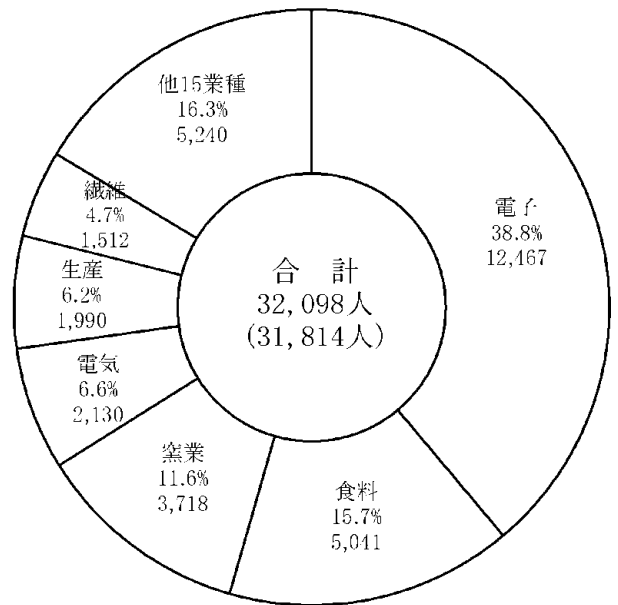
(注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

図 8 進出企業業種別構成比

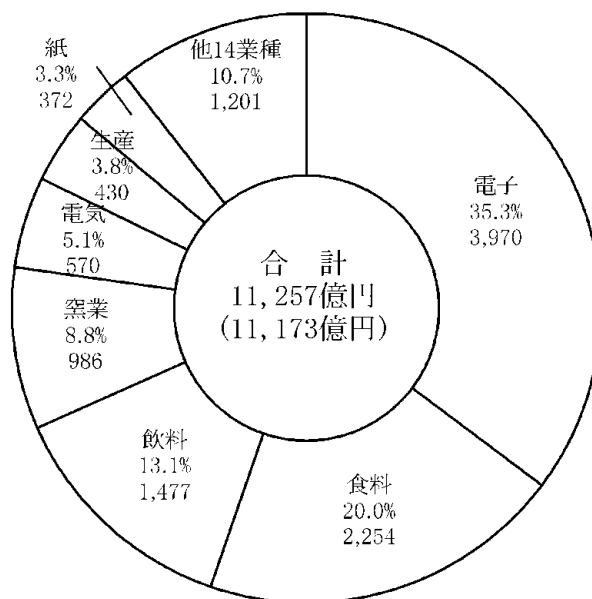
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



() 内は平成19年の数値

5 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

本県における上位 10 品目の製造品出荷額の計は 1 兆 339 億円で、県全体の 50.4 % を占めている。

品目別では、「配合飼料」2233 億円、「部分肉、冷凍肉」1774 億円、「焼ちゅう」1377 億円、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」1030 億円などとなっている。

(表 1 5)

表 1 5 主要製造品の製造品出荷額

(単位：万円，%)

製造品名	平成 2 0 年		
	順位	出荷額	構成比
配合飼料	1	22,326,747	10.9
部分肉、冷凍肉	2	17,739,170	8.7
焼ちゅう	3	13,770,864	6.7
他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	4	10,296,127	5.0
ブローラー加工品	5	9,443,156	4.6
×	6	8,944,001	4.4
×	7	7,750,534	3.8
×	8	5,339,039	2.6
他に分類されない水産食料品	9	4,147,102	2.0
×	10	3,634,060	1.8
10 品目計		103,390,800	50.4
総額		205,035,284	100.0

(注) 製造品名の分類は「工業統計調査用産業分類」(平成 2 0 年 9 月)による。

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、全て生活関連型産業の製品となっている。

これらの製造品出荷額は、5120億円で、県全体の25.0%を占めている。

品目別では、「部分肉・冷凍肉」1774億円、「焼ちゅう」1377億円、「ブロイラー加工品」944億円、「水産干物」498億円、「荒茶・緑茶」402億円、「粗糖」115億円、「大島紬」10億円の順となっている。

(表16)

表16 県特産品の製造品出荷額

(単位：万円，%)

品目	平成20年	
	出荷額	構成比
部分肉・冷凍肉	17,739,170	8.7
ブロイラー加工品	9,443,156	4.6
水産干物 (注)	4,980,238	2.4
粗糖	1,146,142	0.6
焼ちゅう	13,770,864	6.7
荒茶・緑茶 (注)	4,023,929	2.0
大島紬 (注)	95,570	0.0
計	51,199,069	25.0
総額	205,035,284	100.0

注：品目中、「水産干物」は工業統計調査の「他に分類されない水産食料品」と「素干・煮干」，「塩干・塩蔵品」の製造品出荷額合計である。

品目中、「緑茶・荒茶」は工業統計調査の「緑茶(仕上茶)」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。

品目中、「大島紬」は工業統計調査の「その他の絹小幅織物」の製造品出荷額である。

6 1 事業所当たり及び従業員 1 人当たりの状況

(従業員30人以上の事業所)

(1) 1 事業所当たりの状況

ア 従業員数

1 事業所当たりの従業員数は、115人で、前年と同数であった。

イ 生産額

1 事業所当たりの生産額は、32億6442万円で前年に比べ9966万円(対前年比3.1%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は「紙」(同25.0%)、「輸送」(同19.2%)など10業種で、逆に減少した業種は、「業務」(同▲31.1%)、「はん用」(同▲14.9%)など6業種であった。

ウ 付加価値額

1 事業所当たりの付加価値額は、11億8594万円で前年に比べ3828万円(対前年比▲3.1%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「紙」(同27.6%)、「生産」(同13.9%)など7業種で、逆に減少した業種は、「電気」(同▲32.0%)、「情報」(同▲19.5%)など9業種であった。

(表17)

(2) 従業員 1 人当たりの状況

ア 生産額

従業員 1 人当たりの生産額は、2824万円で前年に比べ45万円(対前年比1.6%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」(同15.9%)、「輸送」(同15.6%)など9業種で、逆に減少した業種は、「業務」(同▲25.5%)、「電気」(同▲14.9%)など7業種であった。

イ 付加価値額

従業員 1 人当たりの付加価値額は、1026万円で前年に比べ49万円(対前年比▲4.6%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「生産」(同22.2%)、「印刷」(同10.1%)など7業種で、逆に減少した業種は、「電気」(同▲34.4%)、「情報」(同▲22.0%)など9業種であった。

(表18)

(3) 常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額

常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額は、30.8万円で前年に比べ0.5万円(対前年比▲1.6%)の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「はん用」(同12.6%)、「印刷」(同8.8%)など7業種で、逆に減少した業種は、「飲料」(同▲15.0%)、「窯業」(同▲12.8%)など9業種であった。

(表18)

表17 1事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人、万円、%)

区分 業種	1 事業所 当 た り								
	従 業 者 数			生 産 額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			付 加 価 値 額		
	平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比
県平均	115	115	—	316,476	326,442	3.1	122,422	118,594	▲ 3.1
基礎素材型		122	2.5		352,922	7.3		133,356	▲ 0.2
木材		39	—		34,147	x		16,389	x
紙		100	11.1		733,651	25.0		226,113	27.6
化学		58	▲ 4.9		221,342	3.2		107,537	▲ 11.1
石油		—	—		—	—		—	—
プラスチック		59	1.7		121,737	1.9		52,710	▲ 1.3
ゴム		—	—		—	—		—	—
窯業		219	4.3		527,096	0.2		224,217	▲ 7.6
鉄鋼		33	—		x	—		x	—
非鉄		354	▲ 19.9		x	x		x	x
金属		71	—		134,759	14.1		55,100	12.6
加工組立型		172	▲ 0.6		412,525	▲ 2.6		208,176	▲ 2.3
はん用		83	3.8		151,082	▲ 14.9		69,626	▲ 0.6
生産		85	▲ 3.4		160,469	▲ 3.7		67,448	13.9
業務		44	▲ 8.3		41,966	▲ 31.1		28,618	▲ 18.1
電子		277	—		691,065	▲ 0.4		357,253	4.4
電気		98	▲ 2.0		250,186	▲ 11.7		123,357	▲ 32.0
情報		99	▲ 1.0		178,191	1.8		61,616	▲ 19.5
輸送		80	1.3		220,740	19.2		129,722	11.8
生活関連型		86	—		278,873	6.3		72,198	▲ 5.5
食料		92	—		240,945	0.7		61,946	▲ 7.7
飲料		66	—		754,569	14.6		163,933	▲ 5.6
繊維		72	5.9		60,458	7.9		24,896	2.9
家具		33	▲ 45.9		x	x		x	x
印刷		68	▲ 2.9		84,879	▲ 4.0		81,178	6.0
皮革		—	—		—	—		—	—
その他		101	▲ 12.2		x	x		x	x

(注) 1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

2 平成20年調査において、調査項目を変更したことにより、従業者数、生産額及び付加価値額は前年の数値とは接続しないため、平成19年の実数値については標記しない。

表18 従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

（単位：人、万円、%）

区分	従業者1人当たり						常用労働者1人1か月		
	生産額 <small>（内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）</small>			付加価値額			当たり現金給与額		
	平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比
業種									
県平均	2,779	2,824	1.6	1,075	1,026	▲ 4.6	31.3	30.8	▲ 1.6
基礎素材型		2,827	1.9		1,068	▲ 5.2			
木材		883	x		424	x		22.9	x
紙		6,855	5.4		2,113	7.6		37.9	▲ 5.5
化学		3,834	9.3		1,863	▲ 5.9		40.6	2.5
石油		—	—		—	—		—	—
プラスチック		2,050	1.9		888	▲ 1.2		24.1	▲ 5.9
ゴム		—	—		—	—		—	—
窯業		2,360	▲ 6.2		1,004	▲ 13.4		34.9	▲ 12.8
鉄鋼		x	—		x	—		x	—
非鉄		x	x		x	x		x	x
金属		1,923	10.7		786	9.2		30.3	▲ 7.1
加工組立型		2,366	▲ 4.1		1,194	▲ 3.7		—	—
はん用		1,749	▲ 10.7		806	4.4		32.1	12.6
生産		1,921	3.3		808	22.2		36.0	▲ 2.4
業務		964	▲ 25.5		658	▲ 11.3		23.6	▲ 8.2
電子		2,454	▲ 3.2		1,268	1.4		39.2	1.0
電気		2,466	▲ 14.9		1,216	▲ 34.4		33.5	8.1
情報		1,811	▲ 1.4		626	▲ 22.0		28.1	1.4
輸送		2,763	15.6		1,624	8.4		35.7	▲ 3.0
生活関連型		3,271	6.2		847	▲ 5.6		—	—
食料		2,635	0.4		678	▲ 7.9		21.8	▲ 2.7
飲料		11,787	15.9		2,561	▲ 4.6		30.1	▲ 15.0
繊維		830	1.0		342	▲ 3.7		18.9	2.7
家具		x	x		x	x		x	x
印刷		1,250	▲ 0.2		1,195	10.1		34.6	8.8
皮革		—	—		—	—		—	—
その他		x	x		x	x		x	x

（注）1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

2 平成20年調査において、調査項目を変更したことにより、生産額、付加価値額、常用労働者1人1か月当たり現金給与額は前年の数値とは接続しないため、平成19年の実数値については標記しない。

7 収支状況(従業者30人以上の事業所)

(1) 概況

平成20年の収支状況を従業者30人以上の事業所についてみると、製造品出荷額等は1兆6293億4153万円(対前年比2.7%)、付加価値額は5550億2199万円(同▲3.1%)となり、それぞれ増加となった。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は36.0%となり前年に比べ1.1ポイント上昇した。また、原材料率は60.7%、付加価値率は35.1%、現金給与率は12.6%となり前年に比べ原材料率は2.2ポイント上昇、付加価値率は▲2.3ポイント低下、現金給与率は▲0.4ポイント低下した。

(表19)

表19 工業生産収支状況(従業者30人以上の事業所) (単位:万円,%)

区分	年次	平成19年		平成20年		
		実績	構成比	実績	構成比	対前年比
製造品出荷額等		158,723,563		162,934,153	2.7	
生産額		153,295,595		157,674,568	2.9	
生産額－(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)		148,110,568		152,774,659	3.1	
生産額(くず・廃物)その他収入額 －(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)		153,454,344	100.0	158,192,909	100.0	3.1
減価償却額		6,326,481	4.1	6,632,448	4.2	4.8
原材料使用額等		89,834,291	58.5	96,058,262	60.7	6.9
付加価値額		57,293,572	37.3	55,502,199	35.1	▲3.1
現金給与総額		20,014,796	(13.0)	19,997,919	(12.6)	▲0.1
労働分配率		34.9		36.0		1.1ポイント
従業者1人当たり付加価値額		1,075		1,026		▲4.6
従業者1人当たり現金給与額		376		370		▲1.6

(2) 生産額(内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)

生産額は、1兆5277億4659万円で前年に比べ3.1%の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」(対前年比21.8%)、「輸送」(同19.2%)などで、逆に減少した業種は、「業務」(同▲44.9%)、「電気」(同▲18.8%)などであった。

(表20)

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は、9605億8262万円で前年に比べ6.9%の増加となった。

内訳をみると、原材料使用額8125億1543万円(対前年比7.8%)、委託生産費557億8295万円(対前年比▲2.0%)、電力使用額222億2050万円(対前年比7.3%)、燃料使用額175億5344万円(対前年比17.7%)、製造等関連外注費128億1326万円(対前年比2.5%)、転売商品仕入額396億9704万円(対前年比0.8%)、となった。

前年に比べ増加した業種は、「輸送」(同37.7%)、「飲料」(同32.2%)、「化学」(同23.5%)などで、逆に減少した業種は、「業務」(同▲63.6%)、「はん用」(同▲23.7%)、「金属」(同▲18.8%)などであった。

一方、原材料率をみると、前年に比べ2.2ポイント上昇し、60.7%となっている。

業種別では、「業務」7.2%、「はん用」38.3%などが低く、「飲料」76.6%、「食料」74.2%、「プラスチック」62.9%などが高い。

(表20, 図9, 内訳は統計表第5表による)

(4) 付加価値額

付加価値額は、5550億2199万円で前年に比べ▲3.1%の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「生産」(対前年比37.6%)、「輸送」(同11.8%)など6業種で、逆に減少した業種は、「電気」(同▲37.4%)、「業務」(同▲34.5%)など12業種であった。

一方、付加価値率は、前年に比べ▲2.2ポイント低下し35.1%となった。

業種別では、「業務」65.7%、「印刷」59.9%などが高く、「飲料」21.4%、「食料」24.1%などが低い。

また、前年に比べ特に変動した業種は、「はん用」6.4ポイント増、「電子」2.2ポイント増、「電気」▲15.2ポイント減、「情報」▲9.2ポイント減であった。

(表20, 図9)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は、1999億7919万円で前年に比べ▲0.1%の減少となった。

前年に比べ増加した業種は、「生産」(対前年比10.1%)、「繊維」(同9.9%)など7業種で、逆に減少した業種は、「業務」(同▲32.1%)、「金属」(同▲31.1%)など9業種であった。

一方、現金給与率は、前年に比べ0.4ポイント低下し、12.6%となった。業種別では、「業務」28.4%、「繊維」26.1%などが高く、「飲料」3.0%、「紙」6.6%などが低い。

(表20, 図9)

図9 業種別原材料率等(従業員30人以上の事業所)

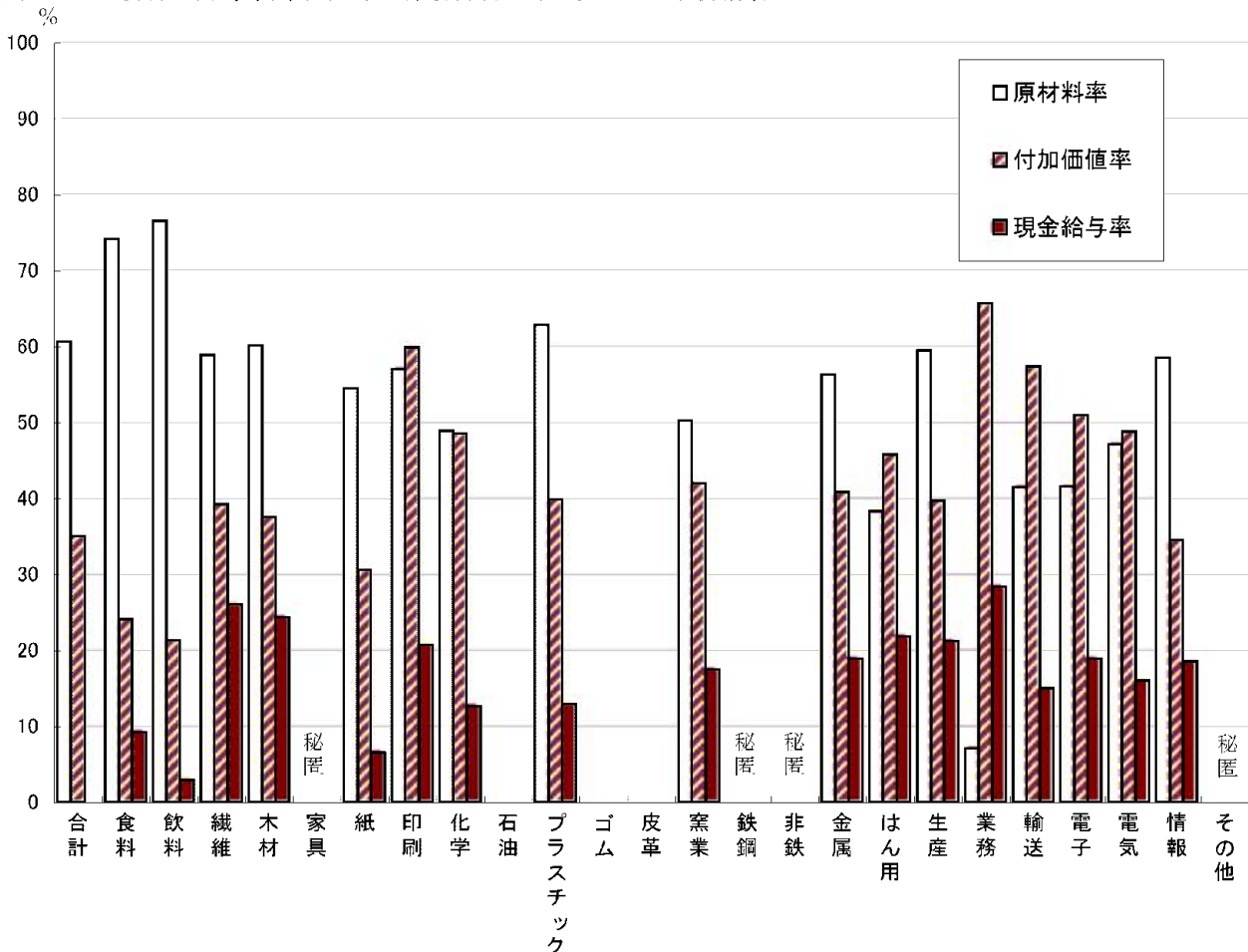


表20 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業者30人以上の事業所）

区分 業種	生産額 (内国消費税額（消費税を除く）及び推計消費税額を除く）			原材料使用額等			
	平成19年	平成20年	対前年比	平成19年	平成20年	対前年比	原材料率
総額	148,110,568	152,774,659	3.1	89,834,291	96,058,262	6.9	60.7
基礎素材型		23,292,883	▲ 3.0		13,410,284	0.0	56.8
木材		136,586	x		103,821	x	60.2
紙		4,401,904	7.1		2,764,811	2.9	54.6
化学		1,106,710	3.2		540,888	23.5	48.9
石油		—	—		—	—	—
プラスチック		1,217,369	1.9		765,687	2.8	62.9
ゴム		—	—		—	—	—
窯業		10,541,918	▲ 4.6		5,297,455	0.0	50.3
鉄鋼		x	—		x	—	x
非鉄		x	x		x	x	x
金属		2,425,657	▲ 17.9		1,368,555	▲ 18.8	56.3
加工組立型		53,628,298	▲ 0.3		23,706,362	▲ 0.1	43.5
はん用		755,412	▲ 14.9		392,178	▲ 23.7	38.3
生産		4,653,600	16.4		2,773,625	5.2	59.5
業務		167,863	▲ 44.9		51,470	▲ 63.6	7.2
電子		40,081,749	1.4		16,685,046	▲ 3.2	41.6
電気		5,754,279	▲ 18.8		2,713,637	16.0	47.2
情報		890,953	1.8		541,214	16.1	58.6
輸送		1,324,442	19.2		549,192	37.7	41.5
生活関連型		75,853,478	7.9		58,941,616	11.8	73.6
食料		46,743,276	2.3		36,956,528	3.9	74.2
飲料		25,655,334	21.8		19,971,108	32.2	76.6
繊維		1,450,998	7.9		897,176	11.1	58.9
家具		x	x		x	x	x
印刷		1,103,429	▲ 16.8		629,881	▲ 17.1	57.1
皮革		—	—		—	—	—
その他		x	x		x	x	x

(注) 1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

2 平成20年調査において、調査項目を変更したことにより、生産額，原材料使用額等，付加価値額，現金給与総額は前年の数値とは接続しないため、平成19年の実数値については標記しない。

表20 業種別生産額、原材料率、付加価値率、現金給与率（従業者30人以上の事業所）（続）

（単位：万円、％）

区分 業種	付 加 価 値 額				現 金 給 与 総 額			
	平成19年	平成20年	対前年比	付加価値率	平成19年	平成20年	対前年比	現金給与率
総 額	57,293,572	55,502,199	▲ 3.1	35.1	20,014,796	19,997,919	▲ 0.1	12.6
基礎素材型		8,801,523	▲ 9.8	37.3		3,335,849	▲ 11.2	14.1
木材		65,557	x	37.6		42,499	x	24.4
紙		1,356,678	9.3	30.6		292,021	▲ 4.0	6.6
化学		537,685	▲ 11.1	48.6		140,555	▲ 3.2	12.7
石油		—	—	—		—	—	—
プラスチック		527,104	▲ 1.3	39.9		171,458	▲ 6.0	13.0
ゴム		—	—	—		—	—	—
窯業		4,484,335	▲ 12.0	42.1		1,870,457	▲ 11.4	17.5
鉄鋼		x	—	x		x	—	x
非鉄		x	x	x		x	x	x
金属		991,801	▲ 19.0	40.8		459,135	▲ 31.1	18.9
加工組立型		27,062,909	▲ 0.0	49.6		10,258,993	5.5	18.8
はん用		348,132	▲ 0.6	45.8		166,475	7.3	21.9
生産		1,956,002	37.6	39.7		1,046,849	10.1	21.3
業務		114,473	▲ 34.5	65.7		49,377	▲ 32.1	28.4
電子		20,720,687	6.2	51.0		7,687,450	5.8	18.9
電気		2,837,205	▲ 37.4	48.8		937,446	3.1	16.1
情報		308,078	▲ 19.5	34.6		166,106	4.7	18.6
輸送		778,332	11.8	57.4		205,290	0.0	15.1
生活関連型		19,637,767	▲ 4.1	24.5		6,403,077	▲ 2.1	8.0
食料		12,017,456	▲ 6.3	24.1		4,640,818	▲ 0.9	9.3
飲料		5,573,731	0.3	21.4		785,059	▲ 10.9	3.0
繊維		597,500	2.9	39.2		397,402	9.9	26.1
家具		x	x	x		x	x	x
印刷		1,055,312	▲ 8.2	59.9		366,461	▲ 9.4	20.8
皮革		—	—	—		—	—	—
その他		x	x	x		x	x	x

（注）1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

2 平成20年調査において、調査項目を変更したことにより、生産額、原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額は前年の数値とは接続しないため、平成19年の実数値については標記しない。

8 投資状況 (従業員30以上の事業所)

(1) 設備投資

有形固定資産投資総額は、745億6062万円の前年比2億9849万円(対前年比0.4%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「電気」(同268.4%)、「食料」(同42.1%)など9業種で、逆に減少した業種は、「電子」(同▲30.1%)、「飲料」(同▲29.7%)など7業種であった。

(表21, 図10)

一方、従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は、702万円の前年比▲35万円の減少となった。

業種別でみると「紙」、「飲料」、「化学」など6業種は従業員1人当たり有形固定資産額の県平均を大きく上回っている。

また、資本係数の県平均は0.2409で、これを大きく上回っている業種は「木材」、「紙」、「業務」、「印刷」などとなっている。

(表22)

(2) 年末在庫状況

平成20年の年末在庫額は、1440億7831万円の前年比135億325万円の増加となった。

これを「製造品」、「半製品・仕掛品」、「原材料・燃料」の3項目に分けてみると、「製造品」は94億6391万円増加し、547億9833万円に、「半製品・仕掛品」は69億7541万円減少し、444億1798万円に、「原材料・燃料」は110億1475万円増加し、448億6200万円になっている。

種別では、「飲料」が年末在庫高全体の26.7%を占めており、以下「電子」、「食料」、「生産」の順となっている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」、「食料」など11業種で、逆に減少した業種は、「電子」、「金属」など6業種であった。

(表23, 図11)

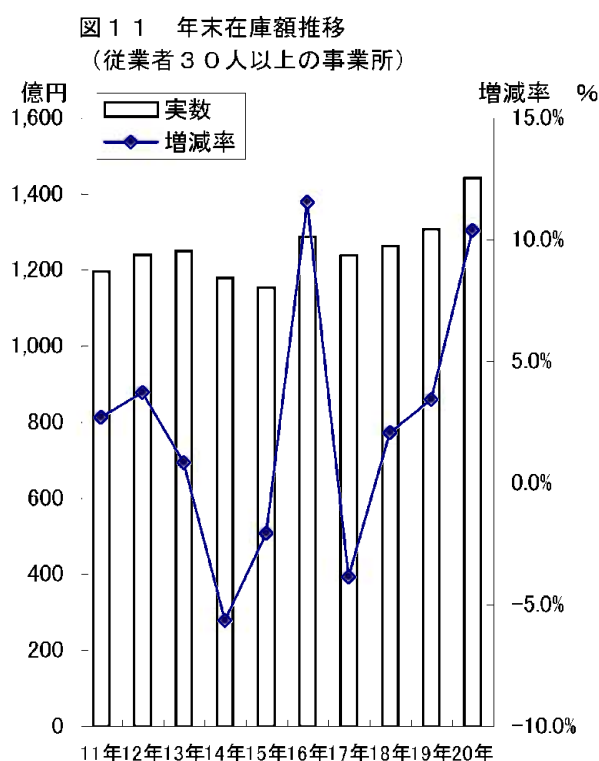
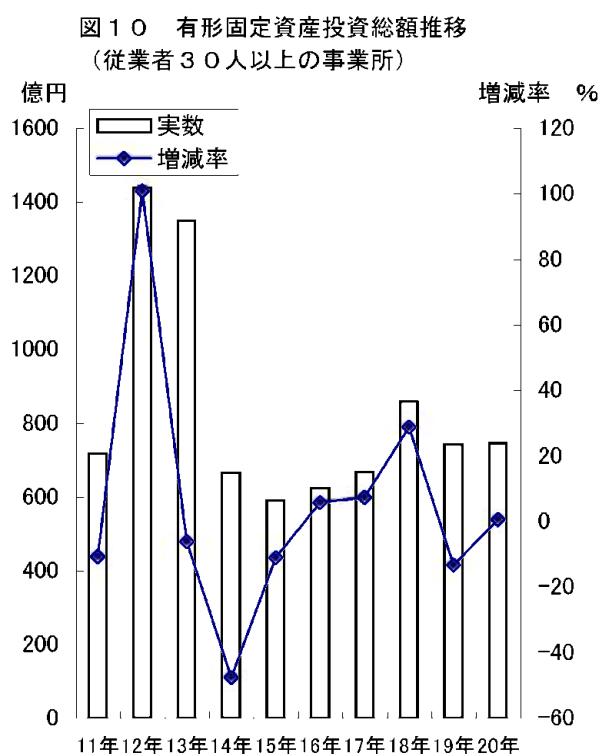


表2-1 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	年次	平成20年		
	平成19年	実数	構成比	対前年比
総額	7,426,213	7,456,062	100.0	0.4
基礎素材型		1,537,068	20.6	8.7
木材		x	x	x
紙		435,570	5.8	3.6
化学		12,762	0.2	▲ 79.9
石油		—	—	—
プラスチック		37,237	0.5	79.0
ゴム		—	—	—
窯業		872,936	11.7	15.1
鉄鋼		x	x	—
非鉄		x	x	x
金属		62,452	0.8	▲ 44.5
加工組立型		4,338,602	58.2	▲ 2.7
はん用		77,917	1.0	181.2
生産		497,562	6.7	62.8
業務		17,071	0.2	▲ 30.8
電子		2,608,884	35.0	▲ 30.1
電気		1,017,846	13.7	268.4
情報		72,028	1.0	41.6
輸送		47,294	0.6	11.8
生活関連型		1,580,392	21.2	1.9
食料		961,798	12.9	42.1
飲料		466,741	6.3	▲ 29.7
繊維		58,969	0.8	▲ 53.1
家具		x	x	x
印刷		69,512	0.9	▲ 12.8
皮革		—	—	—
その他		x	x	x

(注) 1 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

2 平成20年調査において、調査項目を変更したことにより、有形固定資産投資総額は前年の数値とは接続しないため、平成19年の実数値については標記しない。

表 2 2 従業員 1 人当たり有形固定資産額及び資本係数（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

区分 業種	有形固定資産額 年末現在高 (A)	従業員 1 人 当たり有形 固定資産額	生産額 (B)	資本係数 (A/B)
総 額	37,985,057	702	157,674,568	0.2409
基礎素材型	8,488,290	1,030	23,475,348	0.3616
木 材	119,727	774	139,330	0.8593
紙	3,214,904	5,006	4,450,463	0.7224
化 学	406,504	1,408	1,136,603	0.3576
石 油	—	—	—	—
プラスチック	353,250	595	1,241,754	0.2845
ゴ ム	—	—	—	—
窯 業	3,329,575	745	10,531,241	0.3162
鉄 鋼	x	x	x	x
非 鉄	x	x	x	x
金 属	614,819	487	2,470,371	0.2489
加工組立型	14,492,273	639	54,699,337	0.2649
はん用	214,113	496	770,471	0.2779
生産	1,966,726	812	4,684,711	0.4198
業務	111,840	642	173,169	0.6458
電子	9,531,085	583	41,063,218	0.2321
電気	1,979,369	848	5,740,422	0.3448
情報	293,722	597	904,565	0.3247
輸送	395,418	825	1,362,781	0.2902
生活関連型	15,004,494	647	79,499,883	0.1887
食料	8,756,652	494	47,322,876	0.1850
飲料	4,667,774	2,144	28,622,026	0.1631
繊維	677,754	387	1,478,662	0.4584
家具	x	x	x	x
印刷	686,275	777	1,156,453	0.5934
皮革	—	—	—	—
その他	x	x	x	x

表23 業種別年末在庫状況（従業員30人以上の事業所）

（単位：万円）

区分 業種	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原 材 料 ・ 燃 料	
	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年
総 額	13,057,506	14,407,831	4,533,442	5,479,833	5,139,339	4,441,798	3,384,725	4,486,200
基礎素材型		2,879,389		1,362,074		677,511		839,804
木 材		29,201		12,663		x		x
紙		747,021		445,664		27,455		273,902
化 学		241,441		94,735		6,237		140,469
石 油		—		—		—		—
プラスチック		127,442		72,864		6,297		48,281
ゴ ム		—		—		—		—
窯 業		1,291,101		595,922		435,246		259,933
鉄 鋼		x		x		—		x
非 鉄		x		x		x		x
金 属		247,776		102,450		68,815		76,511
加工組立型		5,206,955		1,219,528		2,172,086		1,815,341
はん用		47,748		2,358		27,663		17,727
生産		1,591,979		94,797		511,191		985,991
業務		21,424		9,792		4,723		6,909
電子		3,113,897		1,046,839		1,370,415		696,643
電気		285,731		32,463		190,071		63,197
情報		84,197		15,099		35,960		33,138
輸送		61,979		18,180		32,063		11,736
生活関連型		6,321,487		2,898,231		1,592,201		1,831,055
食 料		2,151,744		1,178,793		274,935		698,016
飲 料		3,846,843		1,629,222		1,235,511		982,110
織 維		179,323		53,137		35,748		90,438
家 具		x		x		x		x
印 刷		49,057		16,053		13,154		19,850
皮 革		—		—		—		—
そ の 他		x		x		x		x

（注）平成20年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品、半製品・仕掛品、原材料・燃料は前年の数値とは接続しないため、平成19年の実数値については標記しない。

9 工業用地(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 敷地面積

敷地面積は、1026 万 6705 平方メートルで前年に比べ 10 万 1090 平方メートル(対前年比▲1.0%)の減少となった。

敷地面積の上位 3 業種は、「食料」272 万 4010 平方メートル(構成比 26.5%)、「窯業」188 万 1585 平方メートル(同 18.3%)、「電子」132 万 9505 平方メートル(同 12.9%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 57.8%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」など 6 業種で、逆に減少した業種は、「金属」など 8 業種であった。(表 2 4、図 1 2)

(2) 建築面積・延建築面積

建築面積は、232 万 7744 平方メートルで前年に比べ 4105 平方メートル(対前年比 0.2%)の増加となった。

建築面積の上位 3 業種は、「食料」62 万 2734 平方メートル(構成比 26.8%)、「電子」45 万 1153 平方メートル(同 19.4%)、「飲料」30 万 996 平方メートル(同 12.9%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 59.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」など 9 業種で、逆に減少した業種は、「金属」など 7 業種であった。

延建築面積は、318 万 1654 平方メートルで前年に比べ 8 万 5146 平方メートル(対前年比 2.7%)の増加となった。

延建築面積の上位 3 業種は、「電子」86 万 936 平方メートル(構成比 27.1%)、「食料」75 万 6034 平方メートル(同 23.8%)、「飲料」38 万 8538 平方メートル(同 12.2%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 63.0%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」など 9 業種で、逆に減少した業種は、「金属」など 6 業種であった。

なお、建ぺい率は、22.7 ポイントで前年に比べ 0.3 ポイント上昇した。

(表 2 4、図 1 2)

図 1 2 業種別敷地面積等構成比(従業者 30 人以上の事業所)

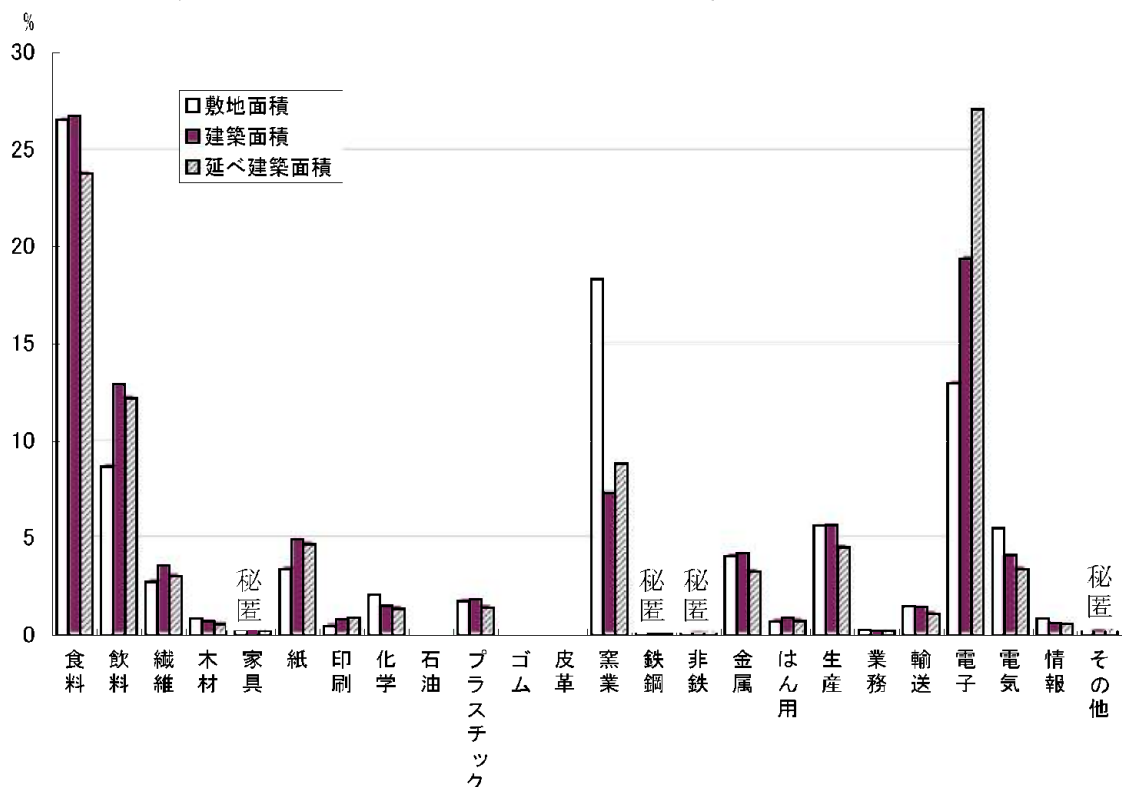


表24 業種別敷地面積等（従業者30人以上の事業所）

(単位: m², %)

区分 業種	敷地面積			建築面積			延建築面積			建蔽率
	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	
平成19年	10,367,795	100	3.2	2,323,639	100	4.5	3,096,508	100	2.6	22.4
平成20年	10,266,705	100	▲ 1.0	2,327,744	100	0.2	3,181,654	100	2.7	22.7
基礎素材型	3,420,234	33.3	▲ 3.7	519,316	22.3	▲ 5.2	688,368	21.6	▲ 4.4	15.2
木材	87,598	0.9	x	16,817	0.7	x	17,543	0.6	x	19.2
紙	349,535	3.4	4.3	114,935	4.9	▲ 8.5	148,546	4.7	▲ 6.7	32.9
化学	212,271	2.1	—	34,938	1.5	1.2	43,048	1.4	0.9	16.5
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	177,022	1.7	—	43,108	1.9	▲ 0.2	44,607	1.4	—	24.4
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	1,881,585	18.3	▲ 5.1	170,042	7.3	0.7	281,007	8.8	0.3	9.0
鉄鋼	x	x	—	x	x	—	x	x	—	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	416,393	4.1	▲ 19.6	98,165	4.2	▲ 22.0	104,018	3.3	▲ 22.9	23.6
加工組立型	2,805,490	27.3	1.7	753,602	32.4	2.8	1,195,700	37.6	9.9	26.9
はん用	69,756	0.7	9.8	20,896	0.9	▲ 0.2	22,784	0.7	▲ 0.2	30.0
生産	577,948	5.6	14.6	132,119	5.7	12.5	143,744	4.5	13.4	22.9
業務	27,051	0.3	▲ 9.7	5,383	0.2	▲ 6.0	7,174	0.2	▲ 10.1	19.9
電子	1,329,505	12.9	▲ 1.5	451,153	19.4	1.3	860,936	27.1	11.7	33.9
電気	564,138	5.5	▲ 2.2	96,007	4.1	▲ 4.4	108,046	3.4	▲ 4.2	17.0
情報	85,988	0.8	▲ 0.9	14,166	0.6	10.8	18,253	0.6	12.2	16.5
輸送	151,104	1.5	2.4	33,878	1.5	12.2	34,763	1.1	13.3	22.4
生活関連型	4,040,981	39.4	▲ 0.4	1,054,826	45.3	1.2	1,297,586	40.8	0.7	26.1
食料	2,724,010	26.5	▲ 1.8	622,734	26.8	1.1	756,034	23.8	0.8	22.9
飲料	890,547	8.7	3.3	300,996	12.9	1.0	388,538	12.2	0.1	33.8
繊維	281,409	2.7	2.9	83,711	3.6	4.1	96,095	3.0	6.2	29.7
家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
印刷	47,903	0.5	▲ 9.4	19,056	0.8	▲ 8.7	27,882	0.9	▲ 9.4	39.8
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

(注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の分類を組み替えて計算している。

10 工業用水(従業者30人以上の事業所)

平成20年に従業者30人以上の事業所が使用した1日当たりの工業用水は、淡水が41万5985立方メートルで、前年に比べ▲1万2381立方メートル(対前年比▲2.9%)の減少となった。

また、海水は3万6997立方メートルであった。

(1) 1日当たり用途別用水量

淡水の1日当たり用途別用水量をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される「製品処理用水」が22万9548立方メートル(構成比55.2%)、工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される「冷却・温調用水」が14万9927立方メートル(同36.0%)となっており、この2つの用途で全体の91.2%を占めている。

業種別にみると、「紙」が21万7792立方メートル(同52.4%)で最も使用量が多く、次いで「食料」12万9立方メートル(同28.8%)となっており、この2業種で全体の81.2%を占めている。

(表25, 図13)

(2) 1日当たり水源別用水量

水源別用水量は、回収水が19万5949立方メートル(構成比47.1%)で最も多く、次いでその他(地表水、伏流水等)10万2262立方メートル(同24.6%)、井戸水9万4422立方メートル(同22.7%)となっており、これら3つの水源で全体の94.4%を占めている。

(表26, 図13)

図13 淡水の1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

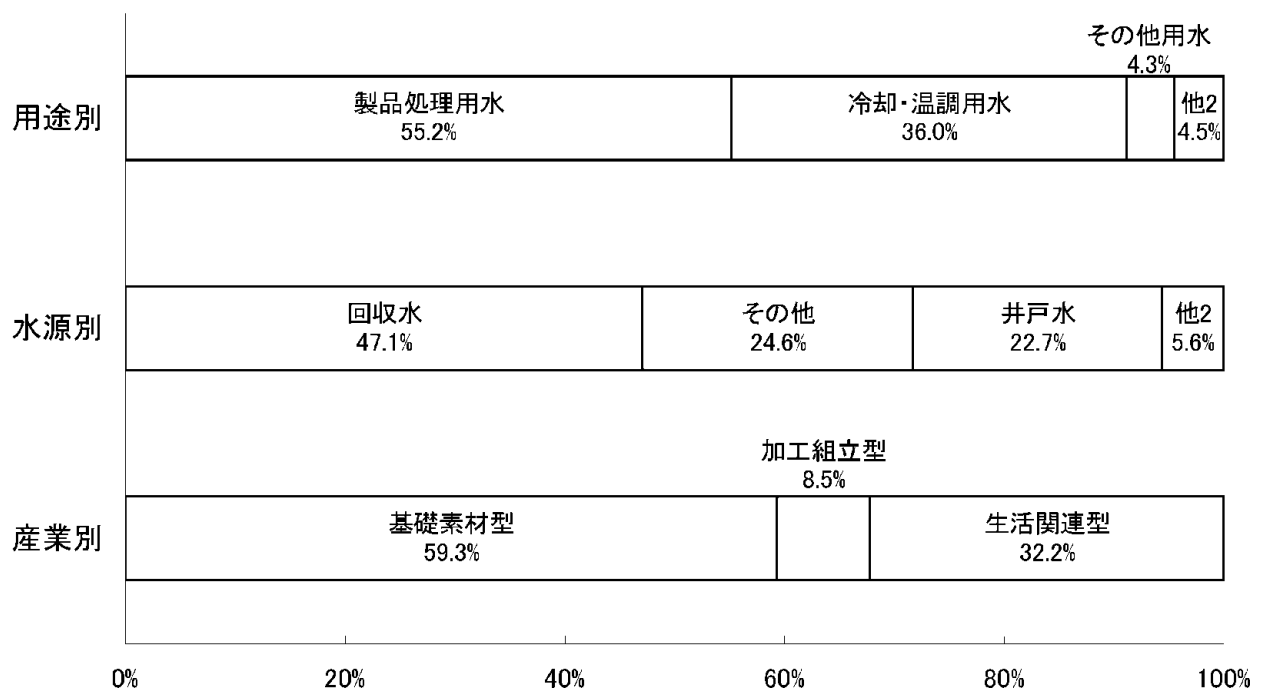


表 2 5 業種別 1 日あたり用途別用水量（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：m³）

区分 業種	淡 水				計	海 水	
	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 用 水	冷却・ 温調用水			そ の 他 用 水
平成 1 9 年	13,336	5,095	243,918	145,070	20,947	428,366	45,540
平成 2 0 年	13,082	5,604	229,548	149,927	17,824	415,985	36,997
基礎素材型	4,494	569	174,733	62,603	4,376	246,775	—
木 材	x	—	x	x	25	54	—
紙	3,623	2	168,386	43,712	2,069	217,792	—
化 学	445	—	551	9,080	386	10,462	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	6	—	7	952	35	1,000	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	325	567	3,177	8,697	1,448	14,214	—
鉄 鋼	—	—	—	—	x	x	—
非 鉄	x	—	x	x	x	x	—
金 属	59	—	655	86	188	988	—
加工組立型	961	21	17,472	10,001	6,837	35,292	—
はん用	—	—	164	—	33	197	—
生産	3	—	98	56	172	329	—
業務	—	—	6	—	8	14	—
電子	834	21	16,415	9,748	6,361	33,379	—
電気	124	—	596	133	154	1,007	—
情報	—	—	165	60	19	244	—
輸送	—	—	28	4	90	122	—
生活関連型	7,627	5,014	37,343	77,323	6,611	133,918	36,997
食 料	5,952	3,696	33,497	72,301	4,563	120,009	36,997
飲 料	1,500	1,316	2,076	4,391	1,730	11,013	—
織 維	171	—	1,716	478	140	2,505	—
家 具	—	—	—	—	x	x	—
印 刷	—	—	29	73	106	208	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4	2	25	80	x	x	—

表 2 6 業種別 1 日当たり水源別用水量 (従業員 30 人以上の事業所)

(単位: m^3)

業種	淡 水					計	海 水	
	区 分	工 業 用 水	上 水 道	井 戸 水	そ の 他			回 収 水
平成 19 年		8,028	15,167	99,680	108,385	197,106	428,366	45,540
平成 20 年		7,088	16,264	94,422	102,262	195,949	415,985	36,997
基礎素材型		185	1,940	16,828	97,322	130,500	246,775	—
木 材		—	x	x	—	—	54	—
紙		45	119	128	87,000	130,500	217,792	—
化 学		—	x	10,120	x	—	10,462	—
石 油		—	—	—	—	—	—	—
プラスチック		—	62	938	—	—	1,000	—
ゴ ム		—	—	—	—	—	—	—
窯 業		114	863	4,657	8,580	—	14,214	—
鉄 鋼		—	x	—	—	—	x	—
非 鉄		—	x	x	x	—	x	—
金 属		26	744	218	—	—	988	—
加工組立型		1,270	3,633	24,118	1	6,270	35,292	—
はん用		—	176	21	—	—	197	—
生産		30	222	77	—	—	329	—
業務		—	14	—	—	—	14	—
電子		1,202	2,881	23,193	1	6,102	33,379	—
電気		—	145	694	—	168	1,007	—
情報		29	115	100	—	—	244	—
輸送		9	80	33	—	—	122	—
生活関連型		5,633	10,691	53,476	4,939	59,179	133,918	36,997
食料		5,275	8,747	41,992	4,833	59,162	120,009	36,997
飲料		330	1,677	8,957	32	17	11,013	—
繊維		—	170	2,335	—	—	2,505	—
家具		—	x	—	—	—	x	—
印刷		28	70	36	74	—	208	—
皮革		—	—	—	—	—	—	—
その他		—	x	156	—	—	x	—

IV 統計表